

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第1期(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社東光高岳ホールディングス

【英訳名】 TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高津 浩明

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6371 - 4450(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6371 - 4450(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成25年3月
売上高 (百万円)	76,065
経常利益 (百万円)	2,337
当期純利益 (百万円)	19,737
包括利益 (百万円)	19,649
純資産額 (百万円)	51,201
総資産額 (百万円)	105,716
1株当たり純資産額 (円)	2,882.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,216.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	44.2
自己資本利益率 (%)	59.0
株価収益率 (倍)	1.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,609
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,128
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	2,481 [490]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成24年10月1日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしておりません。

4. 当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の第3四半期及び第4四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成25年3月
売上高 (百万円)	1,829
経常利益 (百万円)	1,503
当期純利益 (百万円)	1,249
資本金 (百万円)	8,000
発行済株式総数 (千株)	16,276
純資産額 (百万円)	28,390
総資産額 (百万円)	28,680
1株当たり純資産額 (円)	1,749.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.0
自己資本利益率 (%)	4.5
株価収益率 (倍)	18.70
配当性向 (%)	32.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	22 〔 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成24年10月1日設立のため、前事業年度に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成24年4月	株式会社高岳製作所と東光電気株式会社は、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて「基本合意書」を締結
5月	株式会社高岳製作所と東光電気株式会社は、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて「経営統合に関する契約書」を締結及び株式移転計画を作成
6月	株式会社高岳製作所と東光電気株式会社は、両社の定時株主総会において、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて承認決議
10月	当社設立(東京証券取引所市場第一部に株式上場)

3 【事業の内容】

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社グループ（当社、子会社及び関連会社）及び当社の関係会社は、当社、子会社13社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、電力機器、計器、情報・エレクトロニクス装置、不動産・工事に関係する事業を主として行っております。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（電力機器事業）

当事業においては、主に電力・一般民需・官公需市場向けの電力機器の製造・販売及び据付工事を行っております。

（変圧器、開閉装置、監視制御システム及び電気自動車用急速充電器の製造、販売、据付工事等）

（株）高岳製作所、タカオカエンジニアリング（株）、タカオカ化成工業（株）、高岳電設（株）

撫順高岳開閉器有限公司、テックティコ（株）、デクスコ（株）

（開閉器、変成器等及び監視制御機器、エネルギーマネジメントシステム等の製造販売等）

東光電気（株）、東光工運（株）、東光器材（株）、蘇州東光優技電気有限公司

（計器事業）

当事業においては、主に各種計器の製造・販売、電力量計器の修理、計器失効替工事等の請負を行っております。

東光電気（株）、東光東芝メーターシステムズ（株）、ティー・エム・ティー（株）

（情報・エレクトロニクス装置事業）

当事業においては、主に三次元検査装置、シンクライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造・販売を行っております。

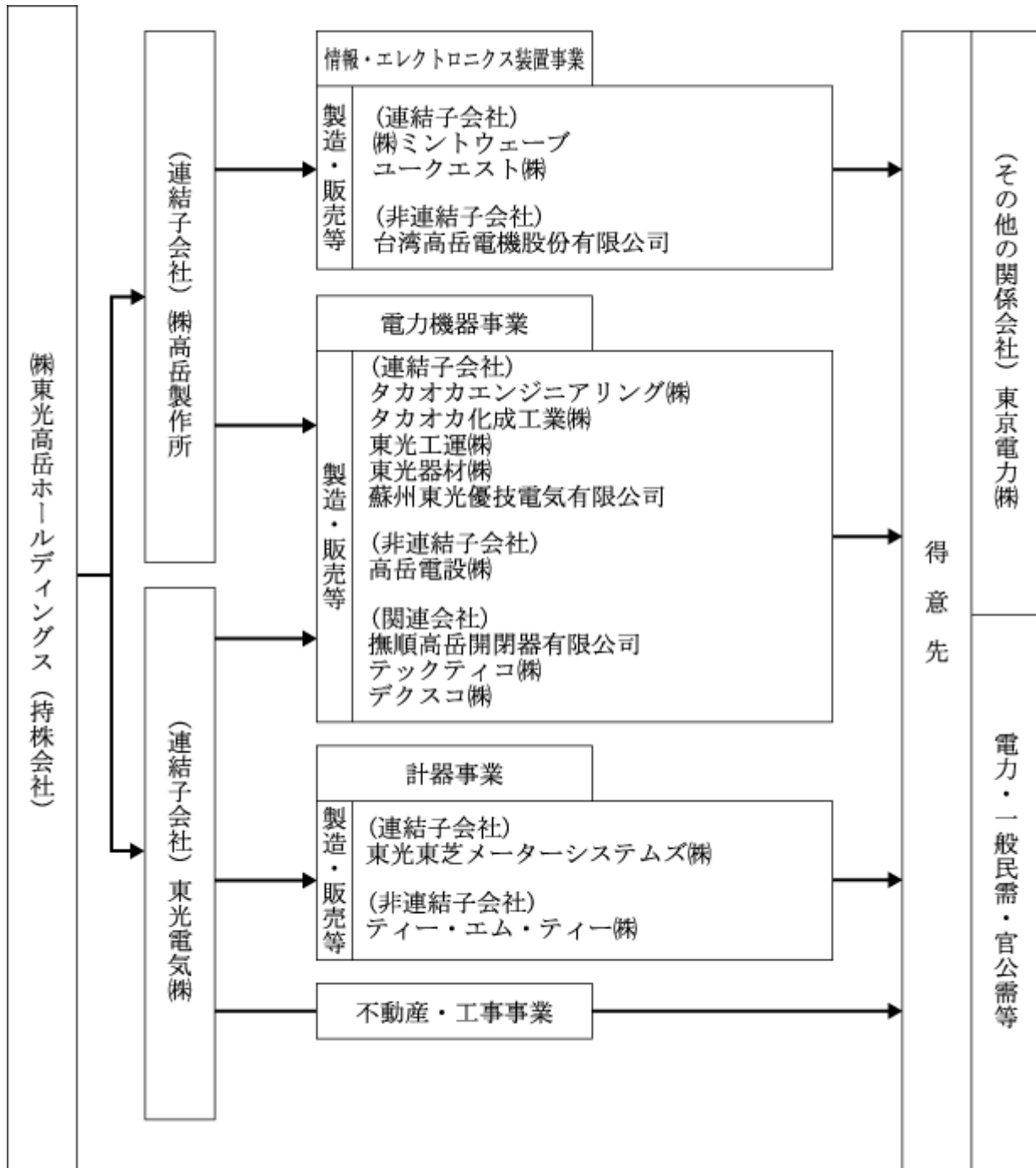
（株）高岳製作所、（株）ミントウェーブ、ユークエスト（株）、台湾高岳電機股?有限公司

（不動産・工事業）

当事業においては、主に保有する賃貸ビル等の不動産賃貸や電気設備工事、空調設備工事等の請負を行っております。

東光電気（株）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)高岳製作所 (注)2、5	東京都中央区	5,906	電力機器事業 情報・エレクトロニクス装置事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
タカオカエンジニアリング(株) (注)4	東京都千代田区	310	電力機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
タカオカ化成工業(株) (注)4	愛知県あま市	50	電力機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任なし
(株)ミントウェブ (注)4	東京都千代田区	50	情報・エレクトロニクス装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任なし
ユークエスト(株) (注)4	東京都千代田区	200	情報・エレクトロニクス装置事業	99.95 (99.95)	役員の兼任なし
東光電気(株) (注)2、5	東京都千代田区	1,452	電力機器事業 計器事業 不動産・工事 事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
東光工運(株) (注)4	埼玉県蓮田市	30	電力機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
東光器材(株) (注)4	埼玉県蓮田市	10	電力機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
東光東芝メーターシステムズ(株) (注)2、4	東京都港区	480	計器事業	51.0 (51.0)	役員の兼任あり
蘇州東光優技電気有限公司 (注)4	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,520 千米ドル	電力機器事業	74.3 (74.3)	役員の兼任あり
(その他の関係会社) 東京電力(株) (注)3	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	被所有 35.4	役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。なお、東光電気株式会社については、平成24年10月1日から平成25年3月31日の期間の数値を記載しております。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)高岳製作所	46,231	1,317	1,000	15,145	44,597
東光電気(株)	17,006	496	141	15,736	31,755

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	1,598 [402]
計器事業	328 [59]
情報・エレクトロニクス装置事業	223 [5]
不動産・工事業	48 [1]
報告セグメント計	2,197 [467]
全社(共通)	284 [23]
合計	2,481 [490]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、主に当社と連結子会社の企画、総務及び経理等の本社管理部門や工場の管理部門に所属する人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22 []	43.6	0.5	3,587

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	22 []
合計	22 []

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に6ヶ月間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 当社の第1期事業年度は平成24年10月1日から平成25年3月31日であり、平均年間給与は6ヶ月分の1人当たりの平均給与であります。また、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、当社の企画、総務及び経理等の本社管理部門に所属する人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、高岳製作所労働組合(組合員数985人)及び東光電気労働組合(同507人)が組織されております。

なお、高岳製作所労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に、東光電気労働組合は関東電力関連産業労働組合総連合に加盟しております。

その他労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の第3四半期及び第4四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成25年3月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。

なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、決算数値の前年度との対比は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要による回復の動きが見られる中、世界経済の減速の影響で底割れが懸念される状況となりました。しかしながら、年度末にかけて各種経済政策効果により、株式市場が上向く等、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

当社グループ最大の顧客である電力業界におきましては、原子力発電所停止の影響による経営環境の悪化に対処するため、徹底的な経営効率化・合理化が図られており、設備投資及び修繕費は大幅に抑制されております。またその一方、再生可能エネルギーの拡大に対応した送配電システムの高度化や、効率的なエネルギー利用を可能とするスマートグリッド等の市場の一層の拡大の期待感が広がり始めました。

このような経営環境のもと当社グループは、電力会社での更新需要等の確実な受注に努めるとともに、電力会社向け以外の受注拡大と支出を最小限にとどめること等で利益確保に努めました。

具体的には、高岳製作所グループにおいては、お客様に対する経年劣化機器の更新提案、新規のお客様開拓等を、営業情報量の増加・営業管理手法の改善を図りながら推進しました。また、新事業分野として電気自動車用急速充電器の拡販及びソリューション提案、三次元検査装置の用途拡大等に取り組みました。生産部門では、設計変更・材料費削減等により、主要機器の大幅な原価低減を実現するための新たな活動を開始しました。技術開発面では、次世代配電ネットワーク、パワーエレクトロニクス分野での開発に注力いたしました。

東光電気グループにおいては、鉄道会社、官公庁、公共団体等の新市場への参入及び電力市場における配電自動化システム、スマートメータ、一般市場におけるEMS（エネルギーマネジメントシステム）等の新商品の開発・売上拡大・利益確保に向けた諸施策を展開いたしました。また、生産性の革新的な向上へ向けたVA/V E活動による調達コスト削減、内製化推進、ICT（情報通信技術）の活用によるリードタイム短縮や経費削減、製造工程・工事施工の効率化等の取り組みを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は76,065百万円、営業利益は2,249百万円、経常利益は2,337百万円となりました。また、特別利益に負ののれん発生益を20,911百万円計上したこと等により、当期純利益は19,737百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(電力機器事業)

当事業は、主に電力・一般民需・官公需市場向けの電力機器の製造・販売及び据付工事を行っており、売上高は58,110百万円、セグメント利益は5,526百万円となりました。

(計器事業)

当事業は、主に各種計器の製造・販売、電力量計器の修理、計器失効替工事等の請負を行っており、売上高は13,796百万円、セグメント利益は482百万円となりました。

(情報・エレクトロニクス装置事業)

当事業は、主に三次元検査装置、シンクライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造・販売を行っており、売上高は2,621百万円、セグメント損失は167百万円となりました。

(不動産・工事業)

当事業は、主に保有する賃貸ビル等の不動産賃貸や電気設備工事、空調設備工事等の請負を行っており、売上高は1,537百万円、セグメント利益は410百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、株式移転による現金及び現金同等物の増加額10,721百万円を加え、16,128百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21,161百万円、減価償却費1,862百万円、たな卸資産の減少1,031百万円等による増加、負ののれん発生益20,911百万円等による減少により、合計で5,609百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得1,806百万円等により、4,507百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入1,100百万円の資金の増加、長期借入の減少300百万円、配当金の支払828百万円等により、33百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、平成24年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
電力機器事業	60,047
計器事業	13,691
情報・エレクトロニクス装置事業	2,574
不動産・工事業	801
合計	77,113

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
電力機器事業	54,590	29,037
計器事業	13,029	2,094
情報・エレクトロニクス装置事業	2,918	831
不動産・工事業	1,291	359
合計	71,830	32,322

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格で表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
電力機器事業	58,110
計器事業	13,796
情報・エレクトロニクス装置事業	2,621
不動産・工事業	1,537
合計	76,065

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	40,652	53.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、電力業界における設備投資・修繕費の大幅な抑制が継続する一方で、再生可能エネルギー拡大に対応した送配電システムの高度化、効率的なエネルギー利用を可能とするスマートグリッド、電力の見える化や電力需給の最適制御を行うEMS（エネルギーマネジメントシステム）の普及や太陽光等の自然エネルギー活用の拡大による新たなビジネスチャンス等への期待があります。

このような経営環境のもと、当社グループは、「2013年度中期経営計画～新創業に向けて～」に基づき、電力・一般民需・官公需・海外向けでの市場開拓をスピード感をもって推進するとともに、より多くのお客様の高いニーズにお応えできる企業を目指します。

また、平成26年4月の完全統合に向けた動きを加速し、次世代配電ネットワーク等の分野においてシナジー効果を発揮することによって、企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存

電力機器の生産販売をコア事業とする当社グループは、電力会社に製品を販売する比率が高いため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が大きく左右されるリスクがあります。

(2) 製品品質

当社グループは、徹底した品質管理の下で製品の製造に努めておりますが、万一不具合が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償等の損失コストの他、社会的信用低下による売上減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等

当社グループは、予測できない地震や台風等の自然災害により、生産設備が想定を超える被害に及んだ場合、または電力不足による大規模停電の発生等により事業運営が制約される場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業

当社グループは、中国、台湾に製造子会社を設立し事業を展開しておりますが、予測できない政策変更や法令改正、為替相場の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、締結した重要な契約は次のとおりであります。

[経営管理契約]

当社は、平成24年10月1日付で、連結子会社である株式会社高岳製作所との間で同社に対する経営管理に関する契約を締結しております。

当社は、平成24年10月1日付で、連結子会社である東光電気株式会社との間で同社に対する経営管理に関する契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、電力ネットワークをトータルにサポートするNO.1企業を目指し、「お客さまと共に新たな価値を創造します」「ものづくりを究めます」「限らない変革への挑戦を続けます」の経営理念に基づいて、今まで蓄積してきた計測・伝送・制御の技術をベースとして販売部門・研究開発部門の密接な連携のもとに行っております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は、次のとおりです。

なお、「不動産・工事業業」の研究開発費用の金額は僅少であるため記載は省略しております。

また、各セグメントに配分できない研究開発費として、各セグメントに共通的な基盤技術である構造や熱・流体等の数値解析技術、材料の分析・評価技術等の研究開発費用486百万円が含まれております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,034百万円であります。

(1) 電力機器事業

次期配電自動化システム関連では、配電ネットワーク光通信網用ゲートウェイである光中央装置を開発しました。

次世代配電ネットワークでは、平成23年度より、経済産業省資源エネルギー庁の「次世代型双方向通信出力制御実証事業」に参画しており、平成24年度は、双方向通信による出力制御の実証試験を開始するとともに、平成25年度に実証試験で検証予定の力率調整及び並列運転機能を搭載した50kWPCS（パワーコンディショニングシステム）を開発しました。

変成器関連では、自社で開発した高機能モールド樹脂を採用した新規設計により、短時間硬化及び耐クラック性能の向上を図り、生産性及び高品質を実現した新型変成器を開発しました。

電気自動車用急速充電器では、今後の需要拡大、全世界への普及に対応して、ヨーロッパ連合（EU）の配電系統電圧で使用できる急速充電器を開発しました。

エネルギーマネジメントの関連では、検出エリアを任意設定できる新型人検知センサの開発を行い、開発した新型センサを組み込んだ省エネ照明制御システムである“T-Zone Saver”の改良開発を行いました。

モールド変圧器では、太陽光発電事業の拡大に対応して、太陽光発電に使用される系統連系用昇圧モールド変圧器を開発しました。

当事業に係る研究開発費は1,142百万円であります。

(2) 計器事業

期中に新仕様が開示された東電スマートメータについて、入札へのタイムリーな対応と受注獲得を目指し、競争力のある製品の開発を行っております。

市場拡大が見込まれるMEMSのキーアイテムとなる「マンション高圧一括受電システム用スマートメータ“SmaMe”」の開発を行い、販売を開始しました。

当事業に係る研究開発費は277百万円であります。

(3) 情報・エレクトロニクス装置事業

半導体製造業界向け三次元検査装置では、スマートフォン（多機能携帯電話）やタブレット端末（携帯型情報端末）用のFC-BGA（フリーチップボールグリッドアレイ）基板検査のため、従来よりも解像度・計測速度を向上した新型高精度共焦点センサを開発しました。

ITコストの低減や情報セキュリティ対策に有効なシンクライアントでは、USBメモリを挿して起動するだけでPCをシンクライアント化できるUSBメモリベースのシンクライアントを開発しました。

無線を用いてエネルギーの見える化や省エネ制御を行えるエネルギー監視ソリューションでは、電波出力及び電波回折能力が高く電波到達距離が延伸できる900MHz帯を採用した“EcoQuest”920MHzを開発しました。

当事業に係る研究開発費は127百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、105,716百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金19,718百万円、受取手形及び売掛金21,250百万円、たな卸資産16,553百万円、有形固定資産36,853百万円です。

負債は、54,514百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金15,711百万円、退職給付引当金13,516百万円です。

純資産は、51,201百万円となりました。その主な内訳は、資本金8,000百万円、資本剰余金7,408百万円、利益剰余金31,122百万円です。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおり、76,065百万円となりました。

生産性の向上に努めるとともに、支出を最小限にとどめたことにより、営業利益は2,249百万円、経常利益は2,337百万円となりました。

当期純利益は、特別利益に負ののれん発生益を20,911百万円計上したこと等により、19,737百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上のため、生産設備の増強・整備及び情報化設備に重点的に投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(百万円)	主な設備投資の内容
電力機器事業	1,296	メガソーラー発電設備設置 大型変圧器設備能力増強 ガス開閉装置設備能力増強等
計器事業	163	基幹システム構築等
情報・エレクトロニクス装置事業	177	三次元検査装置等の生産設備の整備等
不動産・工事業	4	賃貸ビル設備の整備等
全社(共通)	154	本社事務所開設等
合計	1,795	

(注) 1. 設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産(のれんを除く。)への投資も含まれております。

2. 設備投資額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)高岳製作所	生産本部 (栃木県小山市)	電力機器事業	変圧器、開閉装置、監視制御システム及び電気自動車用急速充電器等の生産設備、研究開発設備	4,334	1,389	3,226 (331)		297	9,247	767
(株)高岳製作所	名古屋センター (愛知県あま市)	全社(共通)	名古屋地区 (子会社含む) 管理業務設備	147	6	1,546 (34)		20	1,721	51
東光電気(株)	埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	電力機器事業 計器事業 全社(共通)	開閉器・変成器製造設備	1,437	845	383 (266)		577	3,244	454
東光電気(株)	ブライトイースト芝浦 (東京都港区)	不動産・工事業	賃貸ビル・事務所等	1,228	19	8 (1)		14	1,271	48
東光電気(株)	オーバルコート大崎マークイースト (東京都品川区)	不動産・工事業	賃貸オフィスビル	3,794	4	48 (2)		18	3,866	

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(のれんを除く。)」の合計額であります。

2. オーバルコート大崎マークイーストは上記の他、当社グループ以外から土地1千㎡を賃借しており、賃借料は13百万円であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・改修、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
タカオカ化成工業(株) 本社工場	愛知県 あま市	電力機器事業	コイル工場等 建替	500		自己資金	平成25年 6月	平成25年 12月	当社標準品換算 で約80%の生産 能力増加を予定
東光電気(株) 埼玉事業所	埼玉県 蓮田市	電力機器事業	新型樹脂関連 製造設備	193		自己資金	平成25年 5月	平成27年 3月	当社標準品換算 で約30%の生産 能力増加を予定
		電力機器事業	工場建屋補強	150		自己資金	平成25年 6月	平成26年 3月	工場建屋補強の ため能力の増加 はありません。

(注) 設備投資額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	16,276	16,276	8,000	8,000	2,000	2,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成24年10月1日付で(株)高岳製作所及び東光電気(株)との共同株式移転により当社を設立したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	49	205	92	10	14,861	15,258	
所有株式数 (単元)		30,177	5,556	66,237	6,428	48	52,085	160,531	223,205
所有株式数 の割合 (%)		18.80	3.46	41.26	4.00	0.03	32.45	100.00	

(注) 1. 自己株式50,544株は「個人その他」に505単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。期末日現在の実質的な所有株式数は、50,544株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	5,671	34.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	527	3.23
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	389	2.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	319	1.96
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	209	1.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	1.22
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	179	1.10
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	1.09
東光高岳ホールディングス 従業員持株会	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	149	0.91
富士生命保険株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番20号	136	0.83
計		7,960	48.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,002,600	160,026	
単元未満株式	普通株式 223,205		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,026	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳 ホールディングス	東京都江東区豊洲三丁 目2番20号	50,500		50,500	0.31
計		50,500		50,500	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50,779	63,334,760
当期間における取得自己株式	733	1,045,245

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式の内訳は、会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したものが3,158株(価額の総額4,141,857円)で、当社の子会社である株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社の平成24年10月1日開催の両社の臨時株主総会決議に基づき、それぞれ同日付で当社に対して現物配当されたものが、株式会社高岳製作所より単元未満株式22株を含む7,822株、東光電気株式会社より単元未満株式99株を含む39,799株、合計47,621株(価額の総額 59,192,903円)であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	235	303,570	55	76,050
保有自己株式数	50,544		51,222	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の実施が株主各位のご期待に応える基本と認識しており、財務体質の強化等経営基盤の安定確保に努めながら、中間配当と期末配当の年2回の継続的かつ安定的な配当を実施することとしております。

また、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化と積極的事業展開に備え、必要な設備投資や研究開発等に活用することとしております。

なお、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、この方針に基づき、期末配当金1株当たり25円としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	405	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成25年3月
最高(円)	1,658
最低(円)	1,090

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. 当社は、平成24年10月1日に設立し上場したため、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,415	1,255	1,440	1,576	1,658	1,510
最低(円)	1,106	1,090	1,176	1,271	1,452	1,385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		尾 崎 功	昭和24年3月8日	平成16年6月 東京電力株式会社執行役員電力流通本部副本部長 平成17年6月 同社執行役員神奈川支店長 平成19年6月 同社常務取締役神奈川支店長 平成20年6月 株式会社高岳製作所代表取締役社長(現任) 平成24年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注3)	106
代表取締役 社長		高 津 浩 明	昭和27年10月2日	平成21年6月 東京電力株式会社執行役員技術開発本部副本部長 平成22年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成23年6月 同社常務取締役お客さま本部長 " 東光電気株式会社取締役 平成24年6月 東光東芝メーターシステムズ株式会社代表取締役会 長(現任) " 東光電気株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	16
取締役		井 上 博	昭和26年12月29日	昭和49年4月 東光電気株式会社入社 平成19年6月 同社取締役電力機器事業本部長 平成20年1月 蘇州東光優技電気有限公司董事長 平成21年6月 東光電気株式会社常務取締役電力機器事業本部長 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年4月 同社常務取締役経営統合準備室長 平成24年6月 同社代表取締役専務取締役経営統合準備室長(現 任) 平成24年10月 当社取締役(現任)	(注3)	96
取締役		原 田 達	昭和32年8月4日	昭和57年4月 株式会社高岳製作所入社 平成18年6月 同社理事企画部長 平成21年6月 同社執行役員企画部長 平成22年6月 同社取締役執行役員企画部長 平成24年6月 同社常務取締役(現任) 平成24年10月 当社取締役(現任)	(注3)	18
取締役		道 佛 芳 之	昭和29年6月19日	昭和53年4月 東光電気株式会社入社 平成19年6月 同社理事電力機器事業本部機器製造部長 平成20年6月 同社理事埼玉事業所副事業所長兼資材部長 平成23年6月 同社取締役電力機器事業本部長(現任) 平成24年3月 蘇州東光優技電気有限公司董事長(現任) 平成24年10月 当社取締役(現任)	(注3)	39
取締役		栗 山 太	昭和29年9月15日	昭和52年4月 株式会社高岳製作所入社 平成19年10月 同社理事統括安全部長 平成20年7月 同社理事小山工場副工場長兼同変圧器2部長 平成21年6月 同社執行役員小山工場副工場長兼同変圧器2部長 平成22年6月 同社執行役員小山工場副工場長 平成23年7月 同社執行役員小山工場副工場長兼資材調達改革推進 室長 平成24年6月 同社取締役執行役員小山工場副工場長兼資材調達改 革推進室長 平成24年7月 同社取締役執行役員生産本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注3)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
取締役 (注1)		山口 博	昭和26年2月15日	平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	東京電力株式会社工務部長 同社執行役員工務部長 同社執行役員電力流通本部副本部長 同社常務取締役電力流通本部副本部長 同社取締役代表執行役副社長電力流通本部長 当社取締役(現任) 東京電力株式会社取締役代表執行役副社長技術開発 本部長 同社取締役代表執行役副社長(現任)	(注3)	
取締役 (注1)		亀山 晴信	昭和34年5月15日	平成4年4月 平成9年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成24年10月 平成25年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 亀山晴信法律事務所 (現亀山総合法律事務所)開設(現任) 一般社団法人日本海外ツアーオペレーター協会理事 (現任) 一般財団法人共立国際交流奨学財団監事(現任) 株式会社小森コーポレーション監査役 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 当社取締役(現任) 株式会社小森コーポレーション取締役(現任)	(注3)	
常勤 監査役		藤井 威徳	昭和31年9月17日	昭和54年4月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年10月	株式会社高岳製作所入社 同社理事小山工場副工場長、同システム1部長 同社取締役小山工場副工場長、同システム1部長 同社取締役小山工場副工場長 同社取締役ものづくり本部長、小山工場副工場長 同社取締役執行役員ものづくり本部長、小山工場副 工場長 同社常務取締役技術開発本部長 同社代表取締役常務取締役技術開発本部長 同社常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注4)	46
常勤 監査役		延方 良一	昭和27年5月23日	昭和51年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年10月	東光電気株式会社入社 同社理事企画部長 同社取締役システム事業本部長 同社取締役埼玉事業所長 同社常任監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注4)	44
監査役 (注2)		武谷 典昭	昭和34年10月13日	平成15年10月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年7月 平成23年7月 平成25年6月 "	東京電力株式会社経理部財務グループマネージャー 同社関連事業部事業総括グループマネージャー兼企 画部 同社関連事業部兼用地管理会社設立準備室兼新不動 産会社準備室 同社関連事業部 同社関連事業部兼燃料関係会社再編準備室 同社グループ事業部 同社経理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役 (注2)		今福 重雄	昭和25年6月16日	平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 " 平成24年10月	株式会社三井住友銀行執行役員融資第二部長 同行執行役員 SMBCビジネス債権回収株式会社代表取締役社長 室町不動産株式会社代表取締役社長 株式会社室町クリエイト代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	
合計							378

- (注) 1. 取締役山口博及び亀山晴信は、社外取締役であります。
2. 監査役武谷典昭及び今福重雄は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成24年10月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 補欠選任として平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から就任のため、任期は、当社定款により、在任監査役の任期満了の時である平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業としての信頼を確立し、継続的に価値を創造していくことが社会的責任を果たしていくために必要であると考えことから、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付けており、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図ることにより、経営の健全性と透明性を高めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役会設置会社を選択しており、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役については、経営に関する高い見識と豊富な経験から、取締役会における適切な意思決定のための助言等を行うとともに、取締役の職務執行についての監視・監督をしております。また、社外監査役については、専門性の高い業務経験や見識により厳正な監査を実施しております。更に、内部監査部、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換会等を行うことで相互連携を図っております。

当社は、この体制のもと法令等を遵守した上での的確かつ迅速な意思決定、企業倫理の徹底、効率的な会社運営を実施しております。

取締役会は、重要な意思決定の決議や重要な業務執行状況の報告等のために原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。取締役8名のうち2名が社外取締役であり、取締役会等における監視機能強化によりコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、専門性の高い業務経験や実績による見識等により厳正な監視・監督を実施しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備することを取締役会にて決議し、これに基づき内部統制システムを整備、運用しております。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「東光高岳ホールディングス企業行動憲章」を定める。取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督する。

またその徹底を図るため、コンプライアンスに関する社内規程を整備する。

- (2) 取締役会は、監査役出席の下、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。
- (3) 取締役会は、法令及び定款に適合した適正な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。
- (4) 反社会的勢力からの違法・不当な要求を排除するため、「東光高岳ホールディングス企業行動憲章」において、不当な利益供与等に対しては断固として対決することを定める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る取締役会議事録や稟議書等の保存及び管理については、法令及び社内規程に従い文書または電子媒体に記録・保存し、適切に管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

3. リスク管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役は、当社及びグループ会社の事業全般に関するリスクを定期的に、または必要に応じて把握・評価し、重大な損失の発生防止に努める。またグループ全体のリスク管理がなされるよう社内規程を整備する。
- (2) 上記(1)にて評価・把握した経営に重大な影響を及ぼすリスクについては、年度の経営計画に反映することにより適切に管理する。
- (3) リスク管理に関する社内規程により、リスクの未然防止に努めるとともに、万一事象が発生した場合には、経営に及ぼす影響が最小限となるよう迅速かつ確に対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、効率的な業務運営のために、経営上の重要事項について取締役会、その他経営会議において適宜審議・決定する。
- (2) 取締役会は、上記(1)の決定に基づき各部門が策定する部門計画の進捗状況を、取締役の報告により把握し、必要に応じて改善を促すことで適切に管理する。
- (3) 取締役会は、取締役の効率的な職務執行のために、取締役の業務分担を決定する。
- (4) 業務の執行を組織的かつ効率的に行うため、職制、業務分掌等の社内規程を整備する。

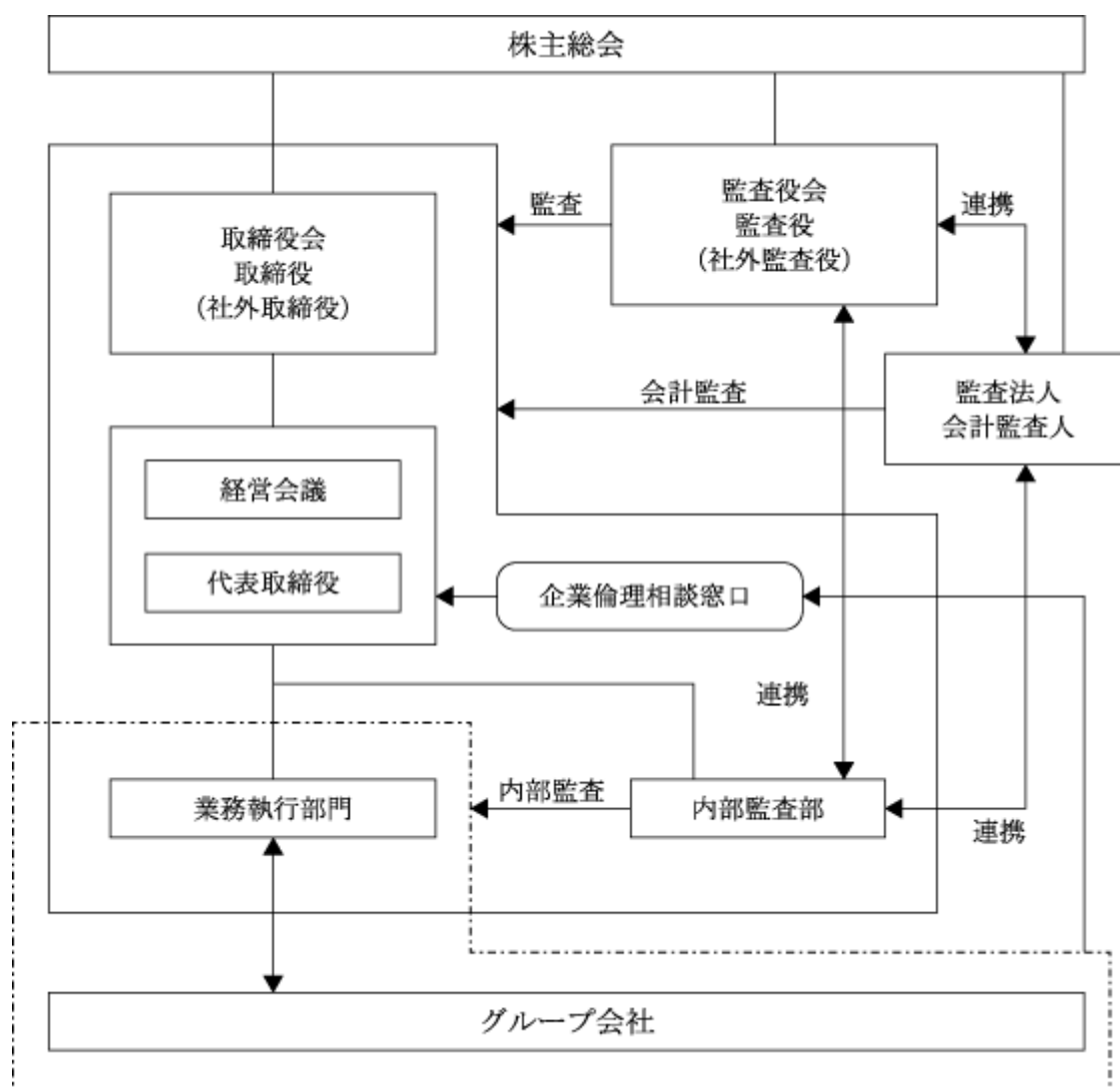
5. 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、全ての従業員が「東光高岳ホールディングス企業行動憲章」を遵守するよう、その徹底と定着を図る。
- (2) 社内規程の整備により内部通報体制を確立し、適正に運用する。法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については、迅速かつ適切に対応する。
- (3) 取締役は、業務の適正を確保するため「内部監査部」を設置し、従業員の職務執行状況について監査し、その結果を経営会議に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ必要な改善を図る。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「東光高岳ホールディングス企業行動憲章」にグループとして目指すべき方向性及び目標等を示し、グループ全体で業務の適正確保及びコンプライアンスへの取り組みを推進する。
- (2) 当社取締役とグループ会社取締役が意見交換を行う等により、グループ会社の経営状況を把握し、グループにおける経営課題の共有と解決に努める。
- (3) 内部監査部は、グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて監査をし、その結果を経営会議に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ必要な改善を図る。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査部が中心となり、内部統制活動の状況について定期的かつ必要に応じて監査を行っております。内部監査の結果については、定期的で開催される経営会議において報告され、所要の改善措置が図られております。

なお、内部監査部、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換等により、相互連携を図っております。

監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する等、会社全体の職務執行状況を網羅的に点検し、健全な会社運営及び社内における経営方針等の展開と浸透度の面から必要に応じて経営層に意見を表明しております。また、会計監査人との連携を密にすることで監査の効率を高め、当社の業務や財産状況の確認を通じて、適法性や妥当性の詳細な監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は明治監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人は資料の収集・分析・経営者・実務担当者からの聴取等を通じて当社の会計監査を行い、必要に応じて適時に当社に意見を述べております。

業務を執行した公認会計士は二階堂博文氏、小貫泰志氏、橋本純子氏の3名であります。また、会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士2名、その他4名となっております。

社外取締役及び社外監査役

役名	氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他利害関係
社外取締役	山口 博	その他の関係会社である東京電力株式会社の取締役代表執行役副社長であります。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は35.4%であります。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先であります。 (当連結会計年度の連結売上高に占める割合は53.4%であります。)	その他の利害関係はありません。なお、社外取締役個人と当社との間に取引関係はありません。
社外取締役	亀山 晴信	人的関係はありません。	資本的関係はありません。	取引関係はありません。	その他の利害関係はありません。なお、社外取締役個人と当社との間に取引関係はありません。
社外監査役	武谷 典昭	その他の関係会社である東京電力株式会社の経理部長であります。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は35.4%であります。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先であります。 (当連結会計年度の連結売上高に占める割合は53.4%であります。)	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社との間に取引関係はありません。
社外監査役	今福 重雄	当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行に在籍していたことがあります。	株式会社三井住友銀行における当社の議決権所有比率は、0.5%であります。	株式会社三井住友銀行は当社の主要な借入先であります。	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社との間に取引関係はありません。

(社外役員がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割)

イ．社外取締役

社外取締役は、取締役会等における監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、専門性の高い業務経験や実績による見識により厳正な監視・監督を実施しております。

ロ．社外監査役

社外監査役は、取締役会・監査役会等における監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、各人が専門性の高い業務経験や実績による見識により厳正な監視・監査を実施しております。

(選任状況に関する考え方)

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関して特段の定めはありませんが、選任にあたっては、それまで経験された実績や優れた見識等に基づき、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが期待され、一般株主として利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として判断しております。

・社外取締役

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由等
山口 博	その他の関係会社(東京電力株式会社)の取締役代表執行役副社長	東京電力株式会社の取締役代表執行役副社長としての豊富な経験と幅広い見識等を当社のコーポレート・ガバナンスの実効性確保に反映していただくため、社外取締役として当社から就任を依頼しております。
亀山 晴信	亀山総合法律事務所弁護士 株式会社小森コーポレーション社外取締役	東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主として利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、弁護士としての豊富な経験と法律に関する幅広い知見等を当社のコーポレート・ガバナンス体制の実効性確保に反映していただけると判断し、社外取締役として当社から就任を依頼しております。

・ 社外監査役

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由等
武谷 典昭	その他の関係会社(東京電力株式会社)の 経理部長	財務及び会計等に関する豊富な業務経験と高度な知識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため当社から就任を依頼しております。
今福 重雄	株式会社室町クリエイト代表取締役社長	長きにわたり大手金融機関(株式会社三井住友銀行)に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、監査役会、取締役会等への監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、当社から就任を依頼しております。同氏は、当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行に在籍していたことがありますが、退任後8年以上が経過しており、同行の意向に影響される立場にありません。当社の全体の借入額は総資産の9%程度であり、その内、同行からの借入額は24%程度のため同行に対する借入依存度は低いと考えますので、独立性は確保されております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額 (百万円)	報酬の種類	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	32	基本報酬	6
監査役 (社外監査役を除く)	10	基本報酬	2
社外役員	4	基本報酬	2

(注) 上記支給額その他、社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬額は0百万円であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。取締役の報酬等の額は、第1回定時株主総会(平成25年6月27日開催)で決議された報酬年額以内で、役位ごとの定額報酬を取締役会で協議し決定しております。

また、監査役の報酬等の額については、第1回定時株主総会(平成25年6月27日開催)で決議された報酬年額以内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である東光電気株式会社については以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 689百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	985,624	196	当社事業の円滑な運営
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	281,276	124	当社事業の円滑な運営
(株)岡三証券グループ	109,790	97	当社事業の円滑な運営
富士電機(株)	293,332	80	営業取引関係の維持
(株)日立製作所	63,000	34	営業取引関係の維持
北海道電力(株)	23,184	23	営業取引関係の維持
(株)東京エネシス	25,718	11	営業取引関係の維持
K D D I (株)	2,300	8	営業取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	17,600	8	当社事業の円滑な運営
関西電力(株)	8,579	7	営業取引関係の維持
東北電力(株)	7,237	5	営業取引関係の維持
日本電気(株)	17,613	4	営業取引関係の維持
北陸電力(株)	3,396	3	営業取引関係の維持
前田建設工業(株)	7,943	3	営業取引関係の維持
三井住友建設(株)	1,568	0	当社事業の円滑な運営

(注) 特定投資株式の(株)日立製作所以下11銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。東光電気株式会社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載してあります。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社高岳製作所については以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 532百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256,360	143	当社事業の円滑な運営
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	59	当社事業の円滑な運営
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,400	58	当社事業の円滑な運営
(株)東京エネシス	97,423	45	営業取引関係の維持
那須電機鉄工(株)	75,000	20	当社事業の円滑な運営
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,328	19	当社事業の円滑な運営
KDDI(株)	2,300	17	営業取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,400	14	当社事業の円滑な運営
中部電力(株)	10,000	11	営業取引関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	200	1	営業取引関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 提出会社については該当事項はありません。

取締役の定数

取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

b．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

c．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	
連結子会社	27	
計	51	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査予定日数、当社グループの規模等を総合的に鑑み、決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。
- (4) 当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の第3四半期及び第4四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)の財務諸表について、明治監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の企業会計の基準、ディスクロージャー制度及び国際会計基準等に関する調査研究に関する情報を適宜入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		19,718
受取手形及び売掛金	5	21,250
有価証券		1,000
商品及び製品		3,358
仕掛品		9,182
原材料及び貯蔵品		4,012
繰延税金資産		1,451
その他		1,310
貸倒引当金		2
流動資産合計		61,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	31,528
減価償却累計額		20,577
建物及び構築物(純額)		10,951
機械装置及び運搬具		19,071
減価償却累計額		16,239
機械装置及び運搬具(純額)		2,832
工具、器具及び備品		10,263
減価償却累計額		9,399
工具、器具及び備品(純額)		863
土地	1	21,939
リース資産		7
減価償却累計額		6
リース資産(純額)		0
建設仮勘定		265
有形固定資産合計		36,853
無形固定資産		
のれん		254
その他		2,058
無形固定資産合計		2,312
投資その他の資産		
投資有価証券	2	1,826
繰延税金資産		2,171
その他	2	1,289
貸倒引当金		18
投資その他の資産合計		5,269
固定資産合計		44,435
資産合計		105,716

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	15,711
短期借入金	7,949
リース債務	0
未払法人税等	1,283
賞与引当金	953
工事損失引当金	161
事業構造改革引当金	504
厚生年金基金脱退損失引当金	244
製品保証引当金	23
その他	6,407
流動負債合計	33,240
固定負債	
長期借入金	2,091
リース債務	0
繰延税金負債	3,586
修繕引当金	845
退職給付引当金	13,516
役員退職慰労引当金	34
環境対策引当金	263
その他	936
固定負債合計	21,274
負債合計	54,514
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,000
資本剰余金	7,408
利益剰余金	31,122
自己株式	63
株主資本合計	46,467
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	291
為替換算調整勘定	19
その他の包括利益累計額合計	310
少数株主持分	4,423
純資産合計	51,201
負債純資産合計	105,716

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
売上高	1	76,065
売上原価	1, 2, 3, 5	61,904
売上総利益		14,160
販売費及び一般管理費	4, 5	11,911
営業利益		2,249
営業外収益		
受取利息		7
受取配当金		20
設備賃貸料		245
その他		89
営業外収益合計		363
営業外費用		
支払利息		97
開業費		111
その他		67
営業外費用合計		276
経常利益		2,337
特別利益		
固定資産売却益	6	34
負ののれん発生益		20,911
特別利益合計		20,946
特別損失		
固定資産廃棄損	7	214
固定資産売却損	8	134
減損損失	9	932
投資有価証券評価損		1
事務所移転費用		13
事業構造改革費用	10	506
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額		244
環境対策引当金繰入額		74
特別損失合計		2,122
税金等調整前当期純利益		21,161
法人税、住民税及び事業税		1,233
法人税等調整額		537
法人税等合計		1,771
少数株主損益調整前当期純利益		19,389
少数株主損失()		347
当期純利益		19,737

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		19,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		236
繰延ヘッジ損益		2
為替換算調整勘定		25
その他の包括利益合計		259
包括利益		19,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		19,990
少数株主に係る包括利益		340

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		5,906
当期変動額		
株式移転による増減		2,093
当期変動額合計		2,093
当期末残高		8,000
資本剰余金		
当期首残高		1,921
当期変動額		
自己株式処分差益		0
株式移転による増減		5,486
当期変動額合計		5,486
当期末残高		7,408
利益剰余金		
当期首残高		12,214
当期変動額		
剰余金の配当		828
当期純利益		19,737
当期変動額合計		18,908
当期末残高		31,122
自己株式		
当期首残高		13
当期変動額		
自己株式の取得		4
自己株式の処分		13
株式移転による増減		59
当期変動額合計		50
当期末残高		63
株主資本合計		
当期首残高		20,028
当期変動額		
剰余金の配当		828
当期純利益		19,737
自己株式の取得		4
自己株式の処分		13
自己株式処分差益		0
株式移転による増減		7,521
当期変動額合計		26,439
当期末残高		46,467

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	54
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236
当期変動額合計	236
当期末残高	291
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2
当期変動額合計	2
当期末残高	-
為替換算調整勘定	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19
当期変動額合計	19
当期末残高	19
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252
当期変動額合計	252
当期末残高	310
少数株主持分	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,423
当期変動額合計	4,423
当期末残高	4,423
純資産合計	
当期首残高	20,086
当期変動額	
剰余金の配当	828
当期純利益	19,737
自己株式の取得	4
自己株式の処分	13
自己株式処分差益	0
株式移転による増減	7,521
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,675
当期変動額合計	31,115
当期末残高	51,201

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	21,161
減価償却費	1,862
減損損失	932
のれん償却額	183
負ののれん発生益	20,911
固定資産廃棄損	214
固定資産売却損益（は益）	99
投資有価証券評価損益（は益）	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
受取利息及び受取配当金	28
支払利息	97
為替差損益（は益）	16
売上債権の増減額（は増加）	1,335
たな卸資産の増減額（は増加）	1,031
仕入債務の増減額（は減少）	860
未払消費税等の増減額（は減少）	216
賞与引当金の増減額（は減少）	202
工事損失引当金の増減額（は減少）	99
事業構造改革引当金の増減額（は減少）	504
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（は減少）	244
修繕引当金の増減額（は減少）	37
退職給付引当金の増減額（は減少）	203
環境対策引当金の増減額（は減少）	74
その他	562
小計	6,298
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	97
法人税等の支払額	620
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,510
有価証券の取得による支出	1,000
有価証券の売却による収入	2,500
投資有価証券の取得による支出	89
子会社株式の取得による支出	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 659
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,806
有形及び無形固定資産の売却による収入	98
その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,507

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,100
長期借入れによる収入	1,600
長期借入金の返済による支出	1,900
配当金の支払額	828
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,097
現金及び現金同等物の期首残高	4,309
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	₃ 10,721
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 16,128

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、平成24年10月1日に(株)高岳製作所と東光電気(株)の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しており、東光電気(株)、東光東芝メーターシステムズ(株)のほか、3社を新たに連結の範囲に含めております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

(株)高岳製作所、タカオカエンジニアリング(株)、タカオカ化成工業(株)、(株)ミントウェブ、
ユークエスト(株)、東光電気(株)、東光工運(株)、東光器材(株)、東光東芝メーターシステムズ(株)、
蘇州東光優技電気有限公司

当連結会計年度より、ユークエスト株式会社の株式を新たに取得し、同社を子会社としたことから、
連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

高岳電設(株)、台湾高岳電機股?有限公司、ティー・エム・ティー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

高岳電設(株)、台湾高岳電機股?有限公司、ティー・エム・ティー(株)

関連会社

撫順高岳開閉器有限公司、他2社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州東光優技電気有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

総平均法による原価法のほか、商品は先入先出法、製品・仕掛品の受注生産によるものは個別法、原材料・貯蔵品は移動平均法を一部に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び在外連結子会社については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金

東光器材(株)の厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を引当計上しております。

なお、当該会計処理は、同社が、平成24年12月12日開催の取締役会において、同社が加入する厚生年金基金からの脱退を決議したことにより、脱退時の特別掛金見込額を引当計上したものであります。

これにより「厚生年金基金脱退損失引当金繰入額」244百万円を特別損失として計上しております。

製品保証引当金

(株)高岳製作所は、販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、個別見積に基づいて補修費用等の見込額を計上しております。

修繕引当金

東光電気(株)は、賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

東光電気(株)は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、同社は平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象取引の実需の範囲内において、外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的に見積った投資効果が及ぶ期間で償却することにしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権 1 百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	215百万円
土地	261 "
計	476 "

- 2 非連結子会社及び関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	124百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	97 "
計	221 "

3 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(財形融資)	21百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	173百万円

- 6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	3,000 "
差引額	1,000 "

(連結損益計算書関係)

- 1 計器事業部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料(電力量計等)は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,035百万円

- 2 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
317百万円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
161百万円

- 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 運送費・荷造費	1,232百万円
(2) 給料諸手当及び賞与	3,288 "
(3) 賞与引当金繰入額	404 "
(4) 退職給付費用	339 "
(5) 研究開発費	1,703 "

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	1,703百万円
当期製造費用	330 "
計	2,034 "

- 6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	33百万円
その他	1 "
計	34 "

7 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建設仮勘定	96百万円
建物及び構築物	47 "
ソフトウェア	33 "
その他	36 "
計	214 "

8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	133百万円
その他	0 "
計	134 "

9 減損損失

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1)有形固定資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県浜松市	エレクトロニクス事業 三次元検査装置等の生産設備	建物及び構築物	212
		土地	251
		その他	5
合計			469

(経緯)

エレクトロニクス事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの回収可能価額は、建物及び構築物他は使用価値、土地は正味売却価額により測定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しており、正味売却価額は、固定資産税評価額等に基づいて合理的に算定し評価しております。

(2)無形固定資産

東光東芝メーターシステムズ株式会社におけるのれんについて、当初に想定していた収益が見込めなくなったことから当連結会計年度末の未償却残463百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを7%で割り引いて算定しております。

10 事業構造改革費用は、平成26年4月に予定されている完全統合に伴う費用の見込み額等であり、その内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
コンサルタント・調査費用	86百万円
事業拠点再編に係る費用	237 "
固定資産に係る費用	125 "
その他	58 "
計	506 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	281
組替調整額	84
計	366
繰延ヘッジ損益	
組替調整額	4
為替換算調整勘定	
当期発生額	25
税効果調整前合計	387
税効果額	127
その他の包括利益合計	259

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
税効果調整前	366
税効果額	129
税効果調整後	236
繰延ヘッジ損益	
税効果調整前	4
税効果額	1
税効果調整後	2
為替換算調整勘定	
税効果調整前	25
税効果額	
税効果調整後	25
その他の包括利益合計	
税効果調整前	387
税効果額	127
税効果調整後	259

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	106,135	16,276	106,135	16,276
合計	106,135	16,276	106,135	16,276
自己株式				
普通株式(注)2	77	51	78	50
合計	77	51	78	50

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加16,276千株は、平成24年10月1日付で株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社との共同株式移転により、当社を設立したことに伴い新株式を発行したことによるものであり、減少106,135千株は、株式移転に伴う株式会社高岳製作所株式の減少によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社からの現物配当による増加47千株、単元未満株式の買取による増加3千株であり、減少78千株は、株式会社高岳製作所が保有する自己株式に当社株式が割り当てられたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当社は平成24年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である株式会社高岳製作所の定時株主総会及び取締役会並びに東光電気株式会社の取締役会において決議された金額であります。

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 (株)高岳製作所 定時株主総会	普通株式	477	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 (株)高岳製作所 取締役会	普通株式	265	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日
平成24年10月25日 東光電気(株) 取締役会	普通株式	86	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	405	利益剰余金	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,718百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,590 "
現金及び現金同等物	16,128 "

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の取得により新たにユークエスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにユークエスト株式会社株式の取得価額とユークエスト株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	509百万円
固定資産	236 "
のれん	299 "
流動負債	91 "
固定負債	113 "
少数株主持分	0 "
ユークエスト株式会社株式の取得価額	840 "
ユークエスト株式会社現金及び現金同等物	180 "
差引：ユークエスト株式会社取得のための支出	659 "

3 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転により東光電気株式会社から引き継いだ現金及び現金同等物は10,721百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	15,823百万円
固定資産	30,644 "
資産合計	46,468 "
流動負債	10,864 "
固定負債	13,115 "
負債合計	23,979 "

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

営業用車両（機械装置及び運搬具）及びオフィス用備品（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式及び満期保有目的の債券であり、株式は市場価格の変動リスク、債券は発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

営業債権、営業債務のうち、外貨建契約のものは、為替相場の変動リスクに晒されております。このうち金額の重要性の高いものは、為替相場の変動リスクを回避するために、個別契約毎に為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金の調達であり、長期借入金は主に事業目的に沿った設備投資計画に係る資金の調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の利息に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理方針に従い、営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建金銭債権債務に係る為替相場変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

借入金の利息に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の限度額を実需の範囲内とし、社長決裁のうえで経理部門が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部門が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約39%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,718	19,718	
(2) 受取手形及び売掛金	21,250	21,250	
(3) 有価証券	1,000	1,000	
(4) 投資有価証券	1,482	1,482	
資産計	43,450	43,450	
(1) 支払手形及び買掛金	15,711	15,711	
(2) 短期借入金	6,560	6,560	
(3) 未払法人税等	1,283	1,283	
(4) 長期借入金	3,480	3,508	28
負債計	27,035	27,063	28
デリバティブ取引	11	11	

デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、有価証券に含まれている譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日
非上場株式	344

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,718			
受取手形及び売掛金	21,207	42		
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 地方債		10		
(2) 非上場外国債券				400
合計	40,926	52		400

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,560					
長期借入金	1,389	1,198	479	143	90	180
合計	7,949	1,198	479	143	90	180

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 地方債	-	-	-
	(2) 非上場外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 地方債	10	10	-
	(2) 非上場外国債券	400	400	-
	小計	410	410	-
合計		410	410	-

2. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,043	597	445
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,043	597	445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	32	4
	(2) その他	1,000	1,000	-
	小計	1,027	1,032	4
合計		2,070	1,629	441

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式344百万円は含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	2,500	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	730		720	9
	買建 ユーロ	120		117	2

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,307	647	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については国内連結子会社9社で有しております。また、企業年金基金制度については、高岳製作所企業年金基金及び東光電気企業年金基金を有しております。

なお、連結子会社東光器材(株)において総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（総合設立型の厚生年金基金）に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

	(百万円)
	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	23,928
年金財政計算上の給付債務の額	48,824
差引額	24,896

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
当連結会計年度 1.05%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因（平成24年3月31日現在）

	(百万円)
	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金財政計算上の過去勤務債務	10,652
繰越不足金	-
当年度剰余金又は当年度不足金（ ）	14,000
資産評価調整加算額	243

(注)なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(百万円)
	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ．退職給付債務（注）1	21,178
ロ．年金資産	6,076
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	15,101
ニ．未認識数理計算上の差異	1,558
ホ．未認識過去勤務債務（注）2	26
ヘ．退職給付引当金	13,516

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務の発生理由は、子会社再編に際して退職一時金制度の退職給付引当金を当社に引き継ぐにあたり、簡便法から原則法へ移行したことによるものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	579
ロ. 利息費用	318
ハ. 期待運用収益	87
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	417
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	7
ヘ. 割増退職金等	9
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,245

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%

ハ. 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%又は2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	4,735百万円
未払費用	412 "
賞与引当金	359 "
修繕引当金	299 "
資産調整勘定	293 "
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	231 "
事業構造改革引当金	192 "
繰越欠損金	169 "
たな卸資産評価損	163 "
その他	785 "
繰延税金資産小計	7,642 "
評価性引当金	258 "
繰延税金負債と相殺	3,761 "
繰延税金資産純額	3,622 "
(繰延税金負債)	
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	5,897 "
固定資産圧縮積立金	1,292 "
その他有価証券評価差額金	158 "
繰延税金負債小計	7,347 "
繰延税金資産と相殺	3,761 "
繰延税金負債の純額	3,586 "

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,451百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,171 "
固定負債 - 繰延税金負債	3,586 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	38.01%
(調整)	
負ののれん発生益	37.56 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02 "
住民税均等割	0.22 "
税効果適用税率との差異	0.65 "
その他	7.01 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.37 "

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東光電気株式会社

事業の内容 電力機器関連事業、計器関連事業、不動産・工事業

企業結合を行った主な理由

株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社は、変電・配電・計量器等の電力流通関連設備の製造・販売を主力事業としていますが、同分野では電力の安定的な供給のため、今後、再生可能エネルギーの拡大に対応した送配電システムの高度化や、需要家も含めた効率的なエネルギー利用を可能とするスマートグリッド等の市場の一層の拡大が予想されており、両社にとって大きなビジネスチャンスであると期待されます。

一方、両社の最大の顧客である電力業界は、東日本大震災に伴う原子力発電所の停止の影響等により、設備投資の抑制やコスト削減等経営の徹底した合理化・効率化に取り組んでおり、こうした厳しい環境が当面、継続されるものと想定されます。

このような経営環境のもと、両社は事業の継続的な発展のためには、双方の経営資源を効率的に集中・再編することを通じ技術力をはじめとした競争力の向上を図り、お客様のニーズに的確かつスピード感をもってお応えすることが必要であるとの認識で一致し、経営統合いたしました。

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

結合後企業の名称

株式会社東光高岳ホールディングス

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、株式会社高岳製作所を取得企業といたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	7,534百万円
取得原価		7,534百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社高岳製作所の普通株式1株に対して当社の普通株式0.1株、東光電気株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.195株を割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

16,276,305株

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

20,911百万円

発生原因

負ののれん発生益は、被取得企業の取得原価がすべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったために認識したものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,545百万円
固定資産	30,644百万円
資産合計	57,190百万円
流動負債	10,864百万円
固定負債	13,115百万円
負債合計	23,979百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	21,021百万円
営業利益	846百万円
経常利益	852百万円
税金等調整前当期純利益	809百万円
当期純利益	425百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を記載しております。

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユークエスト株式会社

事業の内容 情報システム事業

企業結合を行った主な理由

ユークエスト株式会社は、通信ミドルウェア（無線LAN、USB）技術を軸に、ソフトウェア開発分野にて数多くの大手企業との取引実績があります。

一方、当グループ（株式会社高岳製作所）は、通信ミドルウェアとの技術融合にて、一層の成長が期待できるスマートグリッド関連製品、シンククライアントシステム等の技術を保有しており、同社が当グループに加わることで、これらの事業拡大を実現するため、本企业結合を実施しました。

企業結合日

平成24年6月8日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

ユークエスト株式会社

取得した議決権比率

99.95%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社高岳製作所が株式取得により、被取得企業の議決権の99.95%を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	832百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価		840百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

299百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	509百万円
固定資産	236百万円
資産合計	746百万円
流動負債	91百万円
固定負債	113百万円
負債合計	204百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社は、東京都において、賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は200百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	
	期中増減額	5,123
	期末残高	5,123
期末時価		11,320

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額は、株式移転による共同持株会社の設立により連結子会社となった東光電気株式会社の賃貸等不動産の増加であります。
- 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力・一般民需・官公需市場向け電力機器及び計器の製造・販売のほか、情報・エレクトロニクス装置事業、不動産・工事事業を行っております。

従って、当社グループは、これらの製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計器事業」、「情報・エレクトロニクス装置事業」、「不動産・工事事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
電力機器事業	変圧器、開閉装置、監視制御システム、電気自動車用急速充電器、水素水生成器各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、エネルギー計測・制御機器、セキュリティ監視・制御装置、伝送システム機器等
計器事業	各種計器、電力量計器修理、計器失効替工事等
情報・エレクトロニクス装置事業	三次元検査装置、シンクライアントシステム、組込みソフトウェア等
不動産・工事事業	賃貸ビル等の不動産賃貸や電気設備工事、空調設備工事等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「電力機器事業」で21百万円、「計器事業」で6百万円、「情報・エレクトロニクス装置事業」で2百万円、「不動産・工事事業」、「その他」でそれぞれ0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計器 事業	情報・エレ クトロニク ス装置事業	不動産・ 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,110	13,796	2,621	1,537	76,065		76,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,250	74	1,465	5	5,795	1,829	7,624
計	62,360	13,870	4,087	1,543	81,861	1,829	83,690
セグメント利益又は損失()	5,526	482	167	410	6,251	1,615	7,867
その他の項目							
減価償却費	1,126	200	197	112	1,637	3	1,640
のれんの償却額		139	44		183		183

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社分であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	81,861
「その他」の区分の売上高	1,829
セグメント間取引消去	7,624
連結財務諸表の売上高	76,065

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	6,251
「その他」の区分の利益	1,615
セグメント間取引消去	1,442
全社費用(注)	4,253
その他の調整額	78
連結財務諸表の営業利益	2,249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,637	3	221	1,862

(注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力(株)	40,652	電力機器事業、計器事業及び不動産・工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	電力機器事業	計器事業	情報・エレクトロニクス装置事業	不動産・工事業	全社・消去	合計
減損損失		463	469			932

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	電力機器事業	計器事業	情報・エレクトロニクス装置事業	不動産・工事業	全社・消去	合計
当期償却額		139	44			183
当期末残高			254			254

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い当連結会計年度において、20,911百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接35.4	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販売	40,652	売掛金	8,194
							原材料 の仕入	3,936	買掛金	556

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,882円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,216円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,201
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,423
(うち少数株主持分(百万円))	(4,423)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,225

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,226

4. 当社は平成24年10月1日付けにて、株式移転により設立されたため、当連結会計年度の期中平均株式数は、株式会社高岳製作所における平成24年9月30日以前の株式数を算定に含めておりません。

なお、当該株式移転が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度末の期中平均株式数は、13,416千株であり、1株当たり当期純利益金額は1,471.18円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		6,560	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金		1,389	1.34	
1年以内に返済予定のリース債務		0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,091	1.46	平成26年5月～平成31年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		0		平成26年4月～平成26年11月
その他有利子負債				
合計		10,041		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,198	479	143	90
リース債務	0			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	46,929	76,065
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	22,257	21,161
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	20,797	19,737
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1,281.68	1,216.38

(注) 当社は平成24年10月1日付けにて、株式移転により設立されたため、当連結会計年度の期中平均株式数は、株式会社高岳製作所における平成24年9月30日以前の株式数を算定に含めておりません。

なお、当該株式移転が期首に行われたと仮定した場合の第3四半期末の期中平均株式数は、12,479千株であり、1株当たり四半期純利益金額は1,666.55円であります。同じく当該株式移転が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度末の期中平均株式数は、13,416千株であり、1株当たり当期純利益金額は1,471.18円であります。

(会計期間)		第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1,278.05	65.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		137
営業未収入金		1,011
繰延税金資産		5
未収還付法人税等		301
その他		1
流動資産合計		1,456
固定資産		
有形固定資産		
建物		32
減価償却累計額		1
建物(純額)		30
工具、器具及び備品		6
減価償却累計額		0
工具、器具及び備品(純額)		5
有形固定資産合計		36
無形固定資産		
商標権		7
ソフトウェア		3
無形固定資産合計		10
投資その他の資産		
関係会社株式		27,144
繰延税金資産		0
その他		31
投資その他の資産合計		27,176
固定資産合計		27,223
資産合計		28,680
負債の部		
流動負債		
未払金		2
未払費用		17
未払法人税等		4
未払消費税等		6
預り金		0
賞与引当金		5
事業構造改革引当金		251
流動負債合計		289
負債合計		289

(単位：百万円)

当事業年度 (平成25年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,000
資本剰余金	
資本準備金	2,000
その他資本剰余金	17,204
資本剰余金合計	19,204
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,249
利益剰余金合計	1,249
自己株式	63
株主資本合計	28,390
純資産合計	28,390
負債純資産合計	28,680

【損益計算書】

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成24年10月1日
至 平成25年3月31日)

営業収益	
経営管理料	1 329
受取配当金	1 1,500
営業収益合計	1,829
営業費用	
一般管理費	2 213
営業費用合計	213
営業利益	1,615
営業外費用	
支払利息	1
開業費	111
その他	0
営業外費用合計	112
経常利益	1,503
特別損失	
事業構造改革費用	3 251
特別損失合計	251
税引前当期純利益	1,251
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	6
法人税等合計	1
当期純利益	1,249

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	8,000
当期変動額合計	8,000
当期末残高	8,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	2,000
当期変動額合計	2,000
当期末残高	2,000
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	17,144
自己株式の取得	59
自己株式処分差益	0
当期変動額合計	17,204
当期末残高	17,204
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	19,144
自己株式の取得	59
自己株式処分差益	0
当期変動額合計	19,204
当期末残高	19,204
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	1,249
当期変動額合計	1,249
当期末残高	1,249

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高		-
当期変動額		
当期純利益		1,249
当期変動額合計		1,249
当期末残高		1,249
自己株式		
当期首残高		-
当期変動額		
自己株式の取得		63
自己株式の処分		0
当期変動額合計		63
当期末残高		63
株主資本合計		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		27,144
当期純利益		1,249
自己株式の取得		4
自己株式の処分		0
自己株式処分差益		0
当期変動額合計		28,390
当期末残高		28,390
純資産合計		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		27,144
当期純利益		1,249
自己株式の取得		4
自己株式の処分		0
自己株式処分差益		0
当期変動額合計		28,390
当期末残高		28,390

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収入金	1,011百万円
未払費用	10 "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
経営管理料	329百万円
受取配当金	1,500 "

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 役員報酬	48百万円
(2) 給料諸手当	42 "
(3) 賞与引当金繰入額	5 "
(4) 福利厚生費	11 "
(5) 広告宣伝費	15 "
(6) 物品費	18 "
(7) 賃借料	13 "
(8) 委託料	34 "
(9) 減価償却費	3 "

3 事業構造改革費用は、平成26年4月に予定されている完全統合に伴う費用の見込み額であり、その内容は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
コンサルタント・調査費用	86百万円
事業拠点再編に係る費用	105 "
固定資産に係る費用	59 "
計	251 "

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)		50	0	50
合計		50	0	50

(注) 普通株式の株式数の増加50千株は、株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社が保有する当社株式を当社へ現物配当したことによる増加47千株、単元未満株式の買取による増加3千株であります。減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)
	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	27,144

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	
事業構造改革引当金	95百万円
その他	6 "
繰延税金資産小計	101 "
評価性引当額	95 "
繰延税金資産合計	6 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	38.01%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.55 "
評価性引当額の増加	7.64 "
住民税均等割	0.05 "
その他	0.00 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.15 "

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,749円74銭
1株当たり当期純利益金額	77円3銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,390
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,225

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物		32		32	1	1	30
工具、器具及び備品		6		6	0	0	5
有形固定資産計		38		38	2	2	36
無形固定資産							
商標権		8		8	0	0	7
ソフトウェア		3		3	0	0	3
無形固定資産計		11		11	0	0	10

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 本社新設に伴う各種内装工事 32百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		5			5
事業構造改革引当金		251			251

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	137
合計	137

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高岳製作所	688
東光電気(株)	322
計	1,011

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{182}$
	1,539	527	1,011	34.3	59.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)高岳製作所	19,610
	東光電気(株)	7,534
	計	27,144

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

(株式会社高岳製作所)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,309	6,974
受取手形及び売掛金	3, 5 13,764	3, 5 14,069
製品	1,209	1,795
仕掛品	6,844	6,912
原材料及び貯蔵品	2,771	2,234
繰延税金資産	520	689
その他	707	920
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	30,125	33,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6 17,079	6 16,690
減価償却累計額	11,860	12,009
建物及び構築物(純額)	5,219	4,681
機械装置及び運搬具	10,876	11,352
減価償却累計額	9,519	9,677
機械装置及び運搬具(純額)	1,356	1,674
土地	6 6,335	6 5,906
建設仮勘定	0	56
その他	6,247	6,001
減価償却累計額	5,975	5,674
その他(純額)	271	326
有形固定資産合計	13,183	12,645
無形固定資産		
ソフトウェア	124	309
のれん	-	254
その他	77	45
無形固定資産合計	202	609
投資その他の資産		
投資有価証券	1 494	1 630
繰延税金資産	3,195	2,170
その他	1 511	1 526
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	4,198	3,325
固定資産合計	17,584	16,580
資産合計	47,709	50,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,381	10,011
短期借入金	4 5,095	4 5,779
未払金	265	1,605
未払費用	1,154	1,466
未払法人税等	324	811
未払消費税等	331	379
前受金	862	1,237
工事損失引当金	62	161
製品保証引当金	107	23
事業構造改革引当金	-	101
その他	77	299
流動負債合計	17,663	21,877
固定負債		
長期借入金	1,060	1,331
退職給付引当金	8,637	8,902
環境対策引当金	128	202
その他	132	109
固定負債合計	9,959	10,546
負債合計	27,623	32,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	12,214	9,815
自己株式	13	-
株主資本合計	20,028	17,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	109
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益累計額合計	57	109
少数株主持分	-	0
純資産合計	20,086	17,752
負債純資産合計	47,709	50,175

[次へ](#)

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	42,083	53,465
売上原価	2, 5, 6 33,008	2, 5, 6 43,055
売上総利益	9,075	10,410
販売費及び一般管理費	1, 2 7,937	1, 2 8,679
営業利益	1,137	1,731
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	78	15
設備賃貸料	222	244
為替差益	-	33
その他	86	62
営業外収益合計	389	357
営業外費用		
支払利息	80	81
その他	53	59
営業外費用合計	133	141
経常利益	1,393	1,946
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
固定資産売却益	12 0	12 20
ゴルフ会員権売却益	2	-
事業譲渡益	7 119	-
補助金収入	8 134	-
災害損失引当金戻入額	9 94	-
特別利益合計	352	20
特別損失		
固定資産廃棄損	3 42	3 102
事務所移転費用	2	13
災害による損失	4 7	-
製品保証費用	10 87	-
減損損失	11 20	11 469
固定資産売却損	13 1	13 134
ゴルフ会員権売却損	4	-
ゴルフ会員権評価損	11	-
投資有価証券評価損	-	1
事業構造改革費用	-	14 101
環境対策引当金繰入額	-	74
特別損失合計	177	897
税金等調整前当期純利益	1,568	1,070
法人税、住民税及び事業税	456	877
法人税等調整額	493	857
法人税等合計	950	1,735
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	617	665
少数株主利益	-	0
当期純利益又は当期純損失()	617	665

[次△](#)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	617	665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 2 3	1, 2 54
繰延ヘッジ損益	1, 2 2	1, 2 2
その他の包括利益合計	0	51
包括利益	616	613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	616	613
少数株主に係る包括利益	-	0

[前へ](#) [次へ](#)

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,906	5,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,906	5,906
資本剰余金		
当期首残高	1,921	1,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,921	1,921
利益剰余金		
当期首残高	12,126	12,214
当期変動額		
剰余金の配当	530	1,730
当期純利益又は当期純損失()	617	665
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	87	2,398
当期末残高	12,214	9,815
自己株式		
当期首残高	12	13
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	13	-
株主資本合計		
当期首残高	19,941	20,028
当期変動額		
剰余金の配当	530	1,730
当期純利益又は当期純損失()	617	665
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	87	2,385
当期末残高	20,028	17,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	54
当期変動額合計	3	54
当期末残高	54	109
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	51
当期変動額合計	0	51
当期末残高	57	109
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
純資産合計		
当期首残高	19,999	20,086
当期変動額		
剰余金の配当	530	1,730
当期純利益又は当期純損失（ ）	617	665
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	51
当期変動額合計	86	2,334
当期末残高	20,086	17,752

[前へ](#) [次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,568	1,070
減価償却費	1,574	1,197
減損損失	20	469
固定資産廃棄損	42	102
のれん償却額	-	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	156
受取利息及び受取配当金	79	16
支払利息	80	81
売上債権の増減額(は増加)	2,078	207
たな卸資産の増減額(は増加)	177	51
前受金の増減額(は減少)	515	363
仕入債務の増減額(は減少)	555	596
未払消費税等の増減額(は減少)	116	45
未払費用の増減額(は減少)	249	292
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	-	101
その他	756	148
小計	1,331	4,498
利息及び配当金の受取額	79	16
利息の支払額	79	81
法人税等の支払額	526	399
営業活動によるキャッシュ・フロー	804	4,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,222	867
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	79
投資有価証券の売却による収入	8	-
子会社株式の取得による支出	-	52
貸付金の回収による収入	25	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 659
その他	484	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,702	1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100	1,100
長期借入れによる収入	1,800	1,600
長期借入金の返済による支出	1,995	1,745
配当金の支払額	530	862
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,523	2,665
現金及び現金同等物の期首残高	5,832	4,309
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,309	1 6,974

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

主要な連結子会社の名称

タカオカエンジニアリング(株)、タカオカ化成工業(株)、(株)ミントウェーブ、ユークエスト(株)

当連結会計年度より、ユークエスト株式会社の株式を新たに取得し、同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

高岳電設(株)、台湾高岳電機股?有限公司

(3) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(撫順高岳開閉器有限公司、他2社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券(時価のあるもの)

..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

(ロ) その他有価証券(時価のないもの)

..... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(ロ)無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、個別見積に基づいて補修費用等の見込額を計上しております。

(ニ)事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ)環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象取引の実需の範囲内において、外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている為替予約、及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった投資効果が及ぶ期間（5年）において均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた735百万円は、「減損損失」20百万円、「その他」756百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	91百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	97百万円	97百万円

- 2 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(財形融資)	35百万円	21百万円

- 3 このほか受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	8百万円

- 4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	3,000百万円
差引額	2,000百万円	1,000百万円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	64百万円	78百万円

- 6 担保資産

有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	257百万円	215百万円
土地	294百万円	261百万円
計	552百万円	476百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 給料諸手当・賞与	2,496百万円	2,669百万円
(2) 退職給付費用	238百万円	276百万円
(3) 運送費	687百万円	884百万円
(4) 研究開発費	1,150百万円	1,170百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	1,150百万円	1,170百万円
当期製造費用	19百万円	29百万円
計	1,170百万円	1,200百万円

- 3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	4百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
ソフトウェア	- 百万円	33百万円
その他	19百万円	15百万円
計	42百万円	102百万円

- 4 災害による損失の内容は、原状回復及び復旧支援に係る費用であります。

- 5 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	173百万円	81百万円

- 6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	62百万円	161百万円

7 事業譲渡益

清算した連結子会社タカオカ・ビジネスサービス株式会社の保険事業売却によるものであります。

8 補助金収入

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から排熱回収型ヒートポンプシステムを採用した中小型変圧器用生産設備に対して受けたエネルギー使用合理化事業者支援補助金であります。

9 災害損失引当金戻入額

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い計上した災害損失引当金について、震災からの復旧作業が完了し、発生費用が確定しました。これに伴い、期末において残額を戻入した額であります。

10 製品保証費用

当社が納入した電力機器製品の無償補修費用であります。

11 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当グループは、清算した連結子会社が保有していた土地（場所：愛知県あま市、用途：賃貸）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20百万円として特別損失に計上しました。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は固定資産税評価額等に基づいて合理的に算定し評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
静岡県浜松市	エレクトロニクス事業 三次元検査装置等の生産設備	建物及び構築物	212百万円
		土地	251百万円
		その他	5百万円
合計			469百万円

(経緯)

エレクトロニクス事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの回収可能価額は、建物及び構築物他は使用価値、土地は正味売却価額により測定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しており、正味売却価額は、固定資産税価額等に基づいて合理的に算定し評価しております。

12 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 百万円	20百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	20百万円

13 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 百万円	133百万円
その他	1百万円	0百万円
計	1百万円	134百万円

14 平成26年4月に予定されている完全統合に伴う本社・事業所等の拠点再編成に係る費用の見込額101百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13	-
組替調整額	0	84
計	13	84
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4	-
組替調整額	-	4
計	4	4
税効果調整前合計	8	80
税効果額	8	28
その他の包括利益合計	0	51

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	13	84
税効果額	9	30
税効果調整後	3	54
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	4	4
税効果額	1	1
税効果調整後	2	2
その他の包括利益合計		
税効果調整前	8	80
税効果額	8	28
税効果調整後	0	51

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	106,135			106,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	76	0		77

(増加の概要)

単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	106,135			106,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	77	0	78	

(増加の概要)

単元未満株式の買取によるものであります。

(減少の概要)

平成24年10月1日付で東光電気株式会社との共同株式移転により、両社の完全親会社である株式会社東光高岳ホールディングスを設立したことに伴い、当社が保有する自己株式に親会社株式が割り当てられたことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	477	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日
平成25年3月28日 臨時株主総会	普通株式	978	9.20	平成25年3月28日	平成25年3月28日

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	帳簿価額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月1日 臨時株主総会	普通株式	株式会社 東光高岳ホール ディングス株式	9			平成24年10月1日

(注) 平成24年10月1日の臨時株主総会において、当社が保有する株式会社東光高岳ホールディングスの株式7千株(総額9百万円)を株式会社東光高岳ホールディングスへ現物配当することを決定し、平成24年10月1日に実施いたしました。

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,309百万円	6,974百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	4,309百万円	6,974百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにユークエスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにユークエスト株式会社株式の取得価額とユークエスト株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	509百万円
固定資産	236 "
のれん	299 "
流動負債	91 "
固定負債	113 "
少数株主持分	0 "
ユークエスト株式会社株式の取得価額	840百万円
ユークエスト株式会社現金及び現金同等物	180 "
差引：ユークエスト株式会社取得のための支出	659百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	0百万円	0百万円
1年超	0百万円	- 百万円
合計	1百万円	0百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、取引先企業の業務に係る株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

営業債権、営業債務のうち、外貨建契約のものは、為替相場の変動リスクに晒されております。このうち金額の重要性の高いものは、為替相場の変動リスクを回避するために、個別契約毎に為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金の調達であり、長期借入金は主に事業目的に沿った設備投資計画に係る資金の調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の利息に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスクの管理

営業債権については、当グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(イ)市場リスクの管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や財務状況等を把握し、経理部所管の役員に報告しております。

外貨建金銭債権債務に係る為替相場変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

借入金の利息に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の限度額を実需の範囲内とし、社長決裁のうえで経理部門

が行っております。

(ウ)流動性リスクの管理

各部門からの報告に基づき経理部門が月次ごとに資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち53.2%が電力会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,309	4,309	
(2) 受取手形及び売掛金	13,764	13,764	
(3) 投資有価証券	313	313	
資産計	18,387	18,387	
(1) 買掛金	9,381	9,381	
(2) 短期借入金	3,600	3,600	
(3) 未払金	265	265	
(4) 未払費用	1,154	1,154	
(5) 未払法人税等	324	324	
(6) 長期借入金	2,556	2,560	4
負債計	17,283	17,287	4
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,974	6,974	
(2) 受取手形及び売掛金	14,069	14,069	
(3) 投資有価証券	398	398	
資産計	21,442	21,442	
(1) 買掛金	10,011	10,011	
(2) 短期借入金	4,700	4,700	
(3) 未払金	1,605	1,605	
(4) 未払費用	1,466	1,466	
(5) 未払法人税等	811	811	
(6) 長期借入金	2,410	2,417	7
負債計	21,004	21,011	7
デリバティブ取引	11	11	

デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	181	232

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	4,309	
受取手形及び売掛金	13,741	23
合計	18,050	23

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	6,974	
受取手形及び売掛金	14,027	42
合計	21,002	42

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,600					
長期借入金	1,495	546	354	106	53	
合計	5,095	546	354	106	53	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,700					
長期借入金	1,079	888	389	53		
合計	5,779	888	389	53		

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券

区分		前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	214	103	111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	98	124	25
合計		313	228	85

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式181百万円は含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	1	
合計	8	1	

3 減損処理を行った有価証券

該当するものはありません。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券

区分		当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	393	223	170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4	5	0
合計		398	228	169

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式232百万円は含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	229		0
	買建 ユーロ	買掛金	142		4

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,596	515	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価差益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	730		720	9
	買建 ユーロ	120		117	2

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものではありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,307	647	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (注) 1	13,384	14,573
ロ. 年金資産	3,962	4,144
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,421	10,429
ニ. 未認識数理計算上の差異	774	1,500
ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2	8	26
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	8,637	8,902

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務の発生理由は、子会社再編に際して退職一時金制度の退職給付引当金を当社に引き継ぐにあたり、簡便法から原則法へ移行したことによるものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	506	510
ロ. 利息費用	256	258
ハ. 期待運用収益	77	79
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	269	354
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2	7
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	957	1,051

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

二. 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,124百万円	3,158百万円
未払費用	339百万円	410百万円
繰越欠損金	35百万円	68百万円
事業構造改革引当金	- 百万円	38百万円
その他	592百万円	431百万円
繰延税金資産小計	4,092百万円	4,106百万円
評価性引当額	109百万円	118百万円
繰延税金資産合計	3,982百万円	3,987百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	32百万円	60百万円
固定資産圧縮積立金	234百万円	1,067百万円
繰延税金負債合計	266百万円	1,127百万円
繰延税金資産の純額	3,715百万円	2,860百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	520百万円	689百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,195百万円	2,170百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.29%	- %
繰延税金負債の変動	- %	78.64%
繰延税金資産の変動	- %	36.58%
税効果適用税率との差異	- %	11.53%
住民税均等割	1.63%	2.67%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%	1.08%
回収不能の一時差異増減による差異	10.38%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.79%	0.30%
税額控除	3.00%	4.52%
その他	4.62%	1.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.60%	162.18%

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユークエスト株式会社

事業の内容 情報システム事業

企業結合を行なった主な理由

ユークエスト株式会社は、通信ミドルウェア（無線LAN、USB）技術を軸に、ソフトウェア開発分野にて数多くの大手企業との取引実績があります。

一方、当グループは、通信ミドルウェアとの技術融合にて、一層の成長が期待できるスマートグリッド関連製品、シンククライアントシステム等の技術を保有しており、同社が当グループに加わることで、これらの事業拡大を実現するため、本企业結合を実施しました。

企業結合日

平成24年6月8日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

ユークエスト株式会社

取得した議決権比率

99.95%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により、被取得企業の議決権の99.95%を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	832百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8 "
取得原価		840百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

299百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	509	百万円
固定資産	236	〃
資産合計	746	〃
流動負債	91	〃
固定負債	113	〃
負債合計	204	〃

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前△](#) [次△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、創業以来従事する電力会社及び公共・一般産業向け電力機器の製造販売を主たる事業として、戦略立案及び事業管理を行い事業の発展に努めております。また、将来に向けた布石として情報エレクトロニクス事業の育成に取り組んでおり、これら2つの事業はいずれも当社にとり重要な意義を有します。そのため当社は、「電力機器事業」及び「情報エレクトロニクス事業」を報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、変圧器、開閉装置、監視制御システム、及び電気自動車用急速充電器の製造販売を含みます。

「情報エレクトロニクス事業」は、三次元検査装置及びシンククライアントシステム等の製造販売を含みます。

なお、当グループの販売・製造体制の再構築にあわせて業績評価等の単位を見直した結果、従来「その他」の区分に含めていた水素水生成器等の製造販売等は、当連結会計年度より電力機器事業に含めております。このため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電力機器事業」のセグメント利益が16百万円増加し、「情報エレクトロニクス事業」のセグメント利益が2百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	40,297	1,786	42,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,446	1,159	3,606
計	42,744	2,945	45,689
セグメント利益又は損失()	3,339	98	3,241
セグメント資産	34,660	3,787	38,448
その他の項目			
減価償却費	1,360	128	1,489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	819	104	923

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却費が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定と長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	50,841	2,624	53,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,012	1,462	3,475
計	52,854	4,087	56,941
セグメント利益又は損失()	4,547	167	4,379
セグメント資産	35,628	4,619	40,247
その他の項目			
減価償却費	952	197	1,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,090	177	1,268

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却費が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定と長期前払費用が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,689	56,941
セグメント間取引消去	3,606	3,475
連結財務諸表の売上高	42,083	53,465

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,241	4,379
セグメント間取引消去	58	52
全社費用(注)	2,179	2,707
棚卸資産の調整額	8	5
その他の調整額	25	1
連結財務諸表の営業利益	1,137	1,731

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,448	40,247
セグメント間取引消去	800	425
全社資産(注)	10,887	12,014
棚卸資産の調整額	32	26
その他の調整額	793	1,635
連結財務諸表の資産合計	47,709	50,175

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない、現金及び預金、投資その他の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,489	1,150	85	46	1,574	1,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	923	1,268	1,583	56	2,507	1,324

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、減価償却費には長期前払費用の償却費が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定と長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	変圧器	開閉装置	制御装置等	情報 システム	エレクトロ ニクス	合計
外部顧客への売上高	15,695	6,642	17,959	975	811	42,083

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	19,246	電力機器事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	変圧器	開閉装置	制御装置等	情報 システム	エレクトロ ニクス	合計
外部顧客への売上高	19,860	8,825	22,155	1,626	998	53,465

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	26,371	電力機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業		
減損損失	20	-	-	20

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業		
減損損失	-	469	-	469

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
当期償却額	-	44	44	-	44
当期末残高	-	254	254	-	254

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	900,975	電気事業	直接 29.3	営業取引 役員の兼任	変圧器、開 閉装置等の 販売	19,080	売掛金	3,806

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社東光 高岳ホール ディングス	東京都 江東区	8,000	子会社等の 経営管理	直接 100.0	経営管理 役員の兼任	経営管理料 の支払い	175	未払費用	30
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	間接 35.4	営業取引 役員の兼任	変圧器、開 閉装置等の 販売	26,347	売掛金	4,862

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

・経営管理料の支払い条件は、経営管理契約書に定める算定式に基づき決定しております。

・製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社東光高岳ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	189円39銭	1株当たり純資産額	167円26銭
1株当たり当期純利益金額	5円83銭	1株当たり当期純損失金額 ()	6円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,086	17,752
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,086	17,752
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	-	0
普通株式の発行済株式数(千株)	106,135	106,135
普通株式の自己株式数(千株)	77	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,057	106,135

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	617	665
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	617	665
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
該当事項はありません。	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,058	106,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

連結附属明細表

社債明細表

発行していません。

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600	4,700	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,495	1,079	1.33	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,060	1,331	1.29	平成26年5月30日～ 平成28年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,156	7,110		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	888	389	53	
リース債務				

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(東光電気株式会社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,261	12,606
受取手形及び売掛金	17,309	17,220
有価証券	2,510	1,000
商品及び製品	1,786	1,563
仕掛品	2,223	2,270
原材料及び貯蔵品	1,957	1,777
繰延税金資産	524	756
その他	112	97
流動資産合計	25,685	27,290
固定資産		

有形固定資産		
建物及び構築物	15,294	15,224
減価償却累計額	8,353	8,574
建物及び構築物（純額）	6,941	6,650
機械装置及び運搬具	7,060	7,719
減価償却累計額	6,362	6,561
機械装置及び運搬具（純額）	698	1,157
工具、器具及び備品	4,062	4,255
減価償却累計額	3,503	3,724
工具、器具及び備品（純額）	558	531
土地	776	772
リース資産	19	7
減価償却累計額	8	6
リース資産（純額）	11	0
建設仮勘定	278	208
有形固定資産合計	9,264	9,321
無形固定資産		
のれん	741	-
ソフトウェア	299	218
ソフトウェア仮勘定	36	152
その他	36	35
無形固定資産合計	1,114	406
投資その他の資産		
投資有価証券	2,917	2,195
繰延税金資産	2,136	2,107
その他	743	732
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	3,780	4,018
固定資産合計	14,158	13,746
資産合計	39,844	41,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,850	5,700
短期借入金	2,170	2,170
リース債務	3	0
未払金	608	929
未払費用	1,018	1,269
未払法人税等	375	467
賞与引当金	818	948
厚生年金基金脱退損失引当金	-	244
事業構造改革引当金	-	154
その他	192	250
流動負債合計	10,037	12,135
固定負債		
長期借入金	1,070	760
リース債務	7	0
長期預り金	869	826
修繕引当金	751	845
退職給付引当金	4,330	4,460
役員退職慰労引当金	41	34
環境対策引当金	60	60
固定負債合計	7,131	6,988
負債合計	17,169	19,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金	527	527
利益剰余金	15,987	15,314
自己株式	85	-
株主資本合計	17,880	17,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	175
為替換算調整勘定	19	22
その他の包括利益累計額合計	33	197
少数株主持分	4,760	4,422
純資産合計	22,674	21,913
負債純資産合計	39,844	41,037

[前△](#) [次△](#)

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 42,616	1 43,654
売上原価	1, 2, 4 34,928	1, 2, 4 35,898
売上総利益	7,688	7,756
販売費及び一般管理費	3, 4 6,381	3, 4 6,578
営業利益	1,306	1,178
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	17	12
受取保険金	8	2
雑収入	35	17
営業外収益合計	67	45
営業外費用		
支払利息	36	32
たな卸資産廃棄損	3	3
為替差損	-	13
雑支出	4	6
営業外費用合計	44	55
経常利益	1,329	1,167
特別利益		
固定資産売却益	-	5 16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産除却損	6 94	6 114
減損損失	-	7 463
投資有価証券評価損	63	-
ゴルフ会員権売却損	3	-
年金資産消失損	-	42
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	8 244
事業構造改革費用	-	9 154
特別損失合計	161	1,019
税金等調整前当期純利益	1,167	165
法人税、住民税及び事業税	457	664
法人税等調整額	477	269
法人税等合計	935	395
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	232	229
少数株主損失()	52	352
当期純利益	284	122

[前へ](#) [次へ](#)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	232	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	122
為替換算調整勘定	0	56
その他の包括利益合計	1, 2 14	1, 2 178
包括利益	218	51
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270	286
少数株主に係る包括利益	51	337

[前へ](#) [次へ](#)

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,452	1,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,452	1,452
資本剰余金		
当期首残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527	527
利益剰余金		
当期首残高	15,875	15,987
当期変動額		
剰余金の配当	173	758
当期純利益	284	122
自己株式の処分	-	36
当期変動額合計	111	672
当期末残高	15,987	15,314
自己株式		
当期首残高	84	85
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	86
当期変動額合計	1	85
当期末残高	85	-
株主資本合計		
当期首残高	17,770	17,880
当期変動額		
剰余金の配当	173	758
当期純利益	284	122
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	49
当期変動額合計	110	587
当期末残高	17,880	17,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	122
当期変動額合計	15	122
当期末残高	53	175
為替換算調整勘定		
当期首残高	20	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	41
当期変動額合計	0	41
当期末残高	19	22
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	164
当期変動額合計	14	164
当期末残高	33	197
少数株主持分		
当期首残高	4,812	4,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	337
当期変動額合計	51	337
当期末残高	4,760	4,422
純資産合計		
当期首残高	22,631	22,674
当期変動額		
剰余金の配当	173	758
当期純利益	284	122
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	173
当期変動額合計	43	761
当期末残高	22,674	21,913

[前へ](#) [次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,167	165
減価償却費	1,195	1,229
のれん償却額	278	278
減損損失	-	463
固定資産除却損	94	114
固定資産売却損益(は益)	-	16
投資有価証券評価損益(は益)	63	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	3	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
修繕引当金の増減額(は減少)	103	94
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	130
受取利息及び受取配当金	23	26
支払利息	36	32
売上債権の増減額(は増加)	746	104
たな卸資産の増減額(は増加)	753	367
仕入債務の増減額(は減少)	1,517	841
未払金の増減額(は減少)	48	51
未払消費税等の増減額(は減少)	131	200
未払費用の増減額(は減少)	266	250
前受金の増減額(は減少)	33	49
賞与引当金の増減額(は減少)	61	129
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	-	244
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	-	154
その他	90	0
小計	1,114	4,655
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	37	31
法人税等の支払額	697	573
営業活動によるキャッシュ・フロー	402	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,510
有価証券の取得による支出	2,500	1,000
有価証券の売却による収入	1,000	2,500
投資有価証券の取得による支出	-	89
有価証券の償還による収入	-	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	727	1,550
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	21
ゴルフ会員権の売却による収入	3	-
その他	0	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,223	3,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	310	310
配当金の支払額	173	307
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	484	618
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,305	165
現金及び現金同等物の期首残高	11,487	9,181
現金及び現金同等物の期末残高	9,181	9,016

[前△](#) [次△](#)

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、東光工運(株)、東光器材(株)、東光東芝メーターシステムズ(株)及び蘇州東光優技電気有限公司の4社であります。

東光東芝メーターシステムズ(株)の子会社であるティー・エム・ティー(株)については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(ティー・エム・ティー(株))及び関連会社(TACTICO LTD.)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州東光優技電気有限公司の事業年度末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法(移動平均法)

たな卸資産

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

商品.....原価法(先入先出法)

製品・仕掛品.....原価法(受注生産によるものは個別法、その他は総平均法)

原材料・貯蔵品...原価法(移動平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を引当計上しております。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

修繕引当金

賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積った投資効果が及ぶ期間(5年)において均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	60百万円	94百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	32百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料(電力量計等)は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	8,273百万円	8,252百万円

- 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	157百万円	236百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 給料手当	1,585百万円	1,582百万円
(2) 賞与引当金繰入額	223百万円	422百万円
(3) 運送費・荷造費	595百万円	675百万円
(4) 減価償却費	251百万円	316百万円
(5) のれん償却費	278百万円	278百万円
(6) 退職給付費用	180百万円	197百万円
(7) 研究開発費	856百万円	695百万円

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,832百万円	1,664百万円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	-	4百万円
土地	-	12百万円
計	-	16百万円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	75百万円	4百万円
工具、器具及び備品	12百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	4百万円
建設仮勘定	-	96百万円
その他	-	2百万円
計	94百万円	114百万円

7 当社の連結子会社である東光東芝メーターシステムズ株式会社におけるのれんについて、当初に想定していた収益が見込めなくなったことから当連結会計年度末の未償却残463百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを7%で割り引いて算定しております。

8 当社の連結子会社である東光器材株式会社が加入している、総合設立型の厚生年金基金からの脱退に際して拠出する特別掛金の見込額244百万円を厚生年金基金脱退損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

9 平成26年4月に予定されている完全統合に伴う本社・事業所等の拠点再編成及び事業の統廃合・整理に係る費用の見込額154百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		95		189
組替調整額		63		-
計		32		189
為替換算調整勘定				
当期発生額		0		56
税効果調整前合計		32		245
税効果額		17		66
その他の包括利益合計		14		178

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
税効果調整前		32		189
税効果額		17		66
税効果調整後		15		122
為替換算調整勘定				
税効果調整前		0		56
税効果額		-		-
税効果調整後		0		56
その他の包括利益合計				
税効果調整前		32		245
税効果額		17		66
税効果調整後		14		178

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,040	-	-	29,040
合計	29,040	-	-	29,040
自己株式				
普通株式	198	3	-	202
合計	198	3	-	202

(増加の概要)

単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円・銭)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円・銭)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,040	-	-	29,040
合計	29,040	-	-	29,040
自己株式				
普通株式	202	1	204	-
合計	202	1	204	-

(増加の概要)

単元未満株式の買取によるものであります。

(減少の概要)

平成24年10月1日付で株式会社高岳製作所との共同株式移転により、両社の完全親会社である株式会社東光高岳ホールディングスを設立したことに伴い、当社が保有する自己株式に親会社株式が割り当てられたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円・銭)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	100	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	86	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日
平成25年3月28日 臨時株主総会	普通株式	522	17.98	平成25年3月28日	平成25年3月28日

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産 の種類	帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円・銭)	基準日	効力発生日
平成24年10月1日 臨時株主総会	普通株式	株式会社東光 高岳ホール ディングス株 式	49			平成24年10月1日

(注) 平成24年10月1日の臨時株主総会において、当社が保有する株式会社東光高岳ホールディングスの株式39千株（総額49百万円）を株式会社東光高岳ホールディングスへ現物配当することを決定し、平成24年10月1日に実施いたしました。

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,261百万円	12,606百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80百万円	3,590百万円
現金及び現金同等物	9,181百万円	9,016百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5百万円	-百万円
減価償却費相当額	5百万円	-百万円

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

営業用車両（機械装置及び運搬具）及びオフィス用備品（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金収支の予想をもとに資金繰計画を作成し、一定水準の運転資金の維持を図るとともに、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、余資については安全性を重視した運用を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（短期）及び子会社設立に伴う出資（長期）であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、一部の海外の顧客に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や満期保有目的の債券等であり、このうち、株式は市場価格の変動リスク、債券は発行体の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用や未払法人税等の支払期日は最長で6ヶ月であります。また、一部の海外の取引先に係る外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクにさらされております。

長期預り金は、主に当社が所有する賃貸ビルのテナントから受け入れた保証金などであります。

借入金の償還日は最長で決算日後6年であります。このうちの一部は変動金利であり、金利等の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、各事業本部における営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当社及び連結子会社が保有する満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は海外での事業の展開にあたり、海外の顧客や取引先と継続的に取引しておりますが、これらに係る外貨建ての営業債権債務は金額が少額であるため、為替変動リスクは僅少であります。また、当社の借入金の大半は固定金利であります。

当社及び連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業など）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業などとの関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は営業債権の回収や営業債務の支払などで想定される資金収支を基に資金繰計画を作成し、一定水準の運転資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、46.1%（前連結会計年度は45.2%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	9,261	9,261	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,309	7,309	-
(3) 有価証券	2,510	2,510	-
(4) 投資有価証券	883	883	-
資産計	19,964	19,964	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,850	4,850	-
(2) 短期借入金	1,860	1,860	-
(3) 未払金	608	608	-
(4) 未払費用	1,018	1,018	-
(5) 未払法人税等	375	375	-
(6) 長期借入金	1,380	1,411	31
(7) 長期預り金	869	853	15
負債計	10,962	10,978	16

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,606	12,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,220	7,220	-
(3) 有価証券	1,000	1,000	-
(4) 投資有価証券	1,082	1,082	-
資産計	21,909	21,909	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,700	5,700	-
(2) 短期借入金	1,860	1,860	-
(3) 未払金	929	929	-
(4) 未払費用	1,269	1,269	-
(5) 未払法人税等	467	467	-
(6) 長期借入金	1,070	1,091	21
(7) 長期預り金	826	816	10
負債計	12,122	12,134	11

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(7)長期預り金

長期預り金の時価については、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	33百万円	112百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,261	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,309	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 地方債	10	-	-	-
(2) 非上場外国債券	-	-	-	400
合計	16,580	-	-	400

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,606	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,220	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 地方債	-	10	-	-
(2) 非上場外国債券	-	-	-	400
合計	19,826	10	-	400

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,860	-	-	-	-	-
長期借入金	310	310	310	90	90	270
合計	2,170	310	310	90	90	270

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,860	-	-	-	-	-
長期借入金	310	310	90	90	90	180
合計	2,170	310	90	90	90	180

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)地方債	-	-	-
	(2)非上場外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)地方債	10	10	-
	(2)非上場外国債券	400	400	-
	小計	410	410	-
合計		410	410	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)地方債	-	-	-
	(2)非上場外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)地方債	10	10	-
	(2)非上場外国債券	400	400	-
	小計	410	410	-
合計		410	410	-

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	386	300	86
	(2)その他	-	-	-
	小計	386	300	86
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	97	100	3
	(2)その他	2,500	2,500	-
	小計	2,597	2,600	3
合計		2,983	2,901	82

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額33百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	649	374	275
	(2)その他	-	-	-
	小計	649	374	275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	23	26	3
	(2)その他	1,000	1,000	-
	小計	1,023	1,026	3
合計		1,672	1,401	271

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額112百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	1,000	-	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	2,500	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び国内連結子会社3社で有しております。また、企業年金基金制度については、当社において東光電気企業年金基金を有しており、厚生年金基金制度については、連結子会社東光器材(株)において総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（総合設立型の厚生年金基金）に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	30,185	23,928
年金財政計算上の給付債務の額	49,300	48,824
差引額	19,115	24,896

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.11% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.05% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 上記(1)の差引額の主な要因

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金財政計算上の過去勤務債務	7,907	10,652
繰越不足金	4,303	-
当年度剰余金又は当年度不足金()	4,048	14,000
資産評価調整加算額	2,856	243

(注) なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ．退職給付債務	6,209	6,451
ロ．年金資産	1,599	1,932
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,610	4,518
ニ．未認識数理計算上の差異	279	58
ホ．退職給付引当金(ハ+ニ)	4,330	4,460

(注) 国内連結子会社はすべて、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ．勤務費用（注）1、2	257	271
ロ．利息費用	116	120
ハ．期待運用収益	13	15
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	116	126
ホ．割増退職金等	7	14
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	483	516

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ．割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2%	2%

ハ．期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1%	1%

ニ．過去勤務債務の処理年数 5年

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の連結会計年度より費用処理しております。

ホ．数理計算上の差異の処理年数 5年

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度より費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,554百万円	1,577百万円
賞与引当金	308百万円	357百万円
修繕引当金	266百万円	299百万円
資産調整勘定	468百万円	293百万円
繰越欠損金	18百万円	101百万円
たな卸資産評価損	66百万円	87百万円
未払事業税	31百万円	44百万円
未払社会保険料	41百万円	40百万円
減価償却費	21百万円	20百万円
その他	189百万円	407百万円
繰延税金資産小計	2,968百万円	3,228百万円
評価性引当額	42百万円	43百万円
繰延税金資産合計	2,925百万円	3,185百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	235百万円	225百万円
その他有価証券評価差額金	29百万円	95百万円
その他	0百万円	-百万円
繰延税金負債合計	264百万円	321百万円
繰延税金資産の純額	2,660百万円	2,863百万円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	524百万円	756百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,136百万円	2,107百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.38%	37.71%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	4.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%	0.88%
住民税均等割	2.62%	20.21%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.59%	-
のれん償却費	9.61%	63.34%
のれん減損損失	-%	105.57%
税効果適用税率との差異	-%	12.15%
その他	1.97%	3.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.06%	238.70%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は442百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は408百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,571	5,342
	期中増減額	228	218
	期末残高	5,342	5,123
期末時価		11,240	11,320

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は設備の更新(13百万円)、減少額は減価償却(241百万円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却(218百万円)であります。

3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部及び各事業本部の事業活動に関連する子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「電力機器関連事業」、「計器関連事業」、「不動産・工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器関連事業」は、各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、エネルギー計測・制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器などを取り扱っております。「計器関連事業」は、計器製造、電力量計器修理、計器失効替工事などを取り扱っております。「不動産・工事業」は、不動産賃貸、電気設備工事、空調設備工事、光源機器などを取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「電力機器関連事業」で6百万円増加、「計器関連事業」で8百万円増加、「不動産・工事業」で0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	電力機器関連 事業	計器関連事業	不動産・工事 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,459	28,257	4,899	42,616	-	42,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,533	112	19	3,664	3,664	-
計	12,992	28,370	4,918	46,281	3,664	42,616
セグメント利益	0	712	580	1,293	12	1,306
その他の項目						
減価償却費	349	358	252	960	234	1,195
のれんの償却額	-	278	-	278	-	278

(注) 1 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4 減価償却費の調整額234百万円は、報告セグメントに含まれない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	電力機器関連 事業	計器関連事業	不動産・工事 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,045	28,156	3,453	43,654	-	43,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,104	168	14	4,287	4,287	-
計	16,150	28,324	3,467	47,942	4,287	43,654
セグメント利益	195	124	846	1,165	12	1,178
その他の項目						
減価償却費	328	370	226	925	303	1,229
のれんの償却額	-	278	-	278	-	278
特別損失	-	463	-	463	-	463
(のれん減損損失)	-	463	-	463	-	463

(注) 1 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4 減価償却費の調整額303百万円は、報告セグメントに含まれない全社費用であります。

関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	24,617	電力機器関連事業、計器関連事業及び不動産・工事業
株式会社東芝	7,367	電力機器関連事業及び計器関連事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	26,987	電力機器関連事業、計器関連事業及び不動産・工事業
株式会社東芝	5,534	電力機器関連事業及び計器関連事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	電力機器関連事業	計器関連事業	不動産・工事業	計		
減損損失	-	463	-	463	-	463

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	電力機器関連事業	計器関連事業	不動産・工事業	計		
当期償却額	-	278	-	278	-	278
当期末残高	-	741	-	741	-	741

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	電力機器関連事業	計器関連事業	不動産・工事業	計		
当期償却額	-	278	-	278	-	278
当期末残高	-	-	-	-	-	-

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田 区	900,975	電気事業	直接 46.0	当社製品の販売 先及び原材料の 仕入先 役員の兼任等あ り	開閉器・変 成器等製品 の販売	19,997	売掛金	2,662
									前受金	1
							原材料の仕 入	8,196	買掛金	513

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の仕入れについて、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田 区	900,975	電気事業	間接 46.0	製品の販売先 役員の兼任等あ り	電力量計器 等製品の販 売	4,619	売掛金	644

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売について、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 東光高岳 ホール ディン グス	東京都 江東区	8,000	子会社等の 経営管理	直接 100.0	経営管理 役員の兼任あり	経営管理料 の支払	153	未払費用	26
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田 区	1,400,975	電気事業	間接 35.4	当社製品の販売 先及び原材料の 仕入先 役員の兼任等あ り	開閉器・変 成器等製品 の販売	21,892	売掛金	2,590
									前受金	10
							原材料の仕 入	8,230	買掛金	556

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 経営管理料の支払条件は、経営管理契約書に定める算定式に基づき決定しております。
- 2 製品の販売及び原材料の仕入れについて、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田 区	1,400,975	電気事業	間接 35.4	製品の販売先 役員の兼任等あ り	電力量計器 等製品の販 売	5,094	売掛金	740

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売について、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社東光高岳ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	621円22銭	1株当たり純資産額	602円31銭
1株当たり当期純利益金額	9円88銭	1株当たり当期純利益金額	4円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,674	21,913
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,914	17,491
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4,760	4,422
普通株式の発行済株式数(千株)	29,040	29,040
普通株式の自己株式数(千株)	202	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,837	29,040

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	284	122
普通株式に係る当期純利益(百万円)	284	122
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
該当事項はありません。	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,840	28,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,860	1,860	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	310	310	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,070	760	1.57	平成26年5月～平成31年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	0	-	平成26年4月～平成26年11月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,251	2,931	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	310	90	90	90
リース債務	0	-	-	-

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tthd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象として、株式会社高岳製作所製の水素水生成器アクティブピオ 若しくは水素水生成器H2Oasisの本体または交換カートリッジのご購入優待割引券(希望小売価格から水素水生成器アクティブピオの本体または交換カートリッジを50%割引若しくは水素水生成器H2Oasisの本体または交換カートリッジを30%割引)を送付いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成24年6月12日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書）

平成24年7月2日、平成24年8月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第1期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社東光高岳ホールディングス
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 貴 泰 志

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東光高岳ホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東光高岳ホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東光高岳ホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社東光高岳ホールディングス

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 貴 泰 志

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳ホールディングスの平成24年10月1日から平成25年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東光高岳ホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。